

2016（平成28）年度  
自己点検・評価報告書

沖縄キリスト教学院大学

## 巻頭言

### 主体的な自己変革の構築を

沖縄キリスト教学院大学

学 長 友 利 廣

冒頭、自己点検・評価制度と第三者評価制度導入の背景から確認しておきます。

ご承知のように、高等教育機関等の自己点検・評価制度（Voluntary Peer Review）は、所謂、1991年の大学設置基準の大綱化・簡素化に伴い大学や学部設置審査が「事前審査」制から「事後チェック」制へ移行したことにより導入された措置です。当初、努力義務としていた自己点検・評価は1999年の大学設置基準の改正を受け、実施と結果の公表を義務化しました。一方、努力義務化の表現に止めていた第三者による検証は2004年の改正学校教育法の定めに従って、大学等が自ら自己点検・評価を行うと同時に第三者評価機関による検証を法的に義務化し、今日に至っています。

このような経緯から導入された自己点検・評価制度が求めていることは、「大学が、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的責任を果たしていくため、その理念・目標に照らして自らの教育研究活動等の状況について自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で、その結果を踏まえ、優れている点や改善を要する点など自己評価を行う」と言うことに尽きますが、2004年の学校教育法の改正によって評価制度をより深化させ、その実効性を担保するために踏み込んで講じられた対策が、第三者評価機関による認証評価制度になります。この両輪が組み合わさって大学相互が研鑽しあい共創体制の構築に繋がるものと言えます。

ここで日本高等教育評価機構の認証評価の考え方を踏まえた上で沖縄キリスト教学院大学の認証評価に向けた対応を示す。同評価機構は、大学をして社会における「知の拠点」と見做し、その認識に基づき「知識基盤社会の重要な社会的インフラ」であるが故に「高い公共性を有する機関」と定義づけ、国公立大学の別を問わず、そこには社会的責務として大学設置時の使命を果たすと同時に、絶えざる自己点検と研鑽を積み重ね、社会の発展に貢献すべきとの認識が窺えます。具体的には認証評価の対象である4つのカテゴリーを通して実施した自己点検・評価と第三者評価をこの考えを反映して以下の評価基準を設けています。即ち

基準1. 使命・目的等 領域：使命・目的、教育目的

基準2. 学修と教授 領域：学生受入れ、教育内容・方法、学修及び授業の支援、学修評価、教員配置等

基準3. 経営・管理と財務 領域：経営の規律、理事会、ガバナンス、執行体制、財務基盤と収支、会計

基準4. 自己点検・評価 領域：自己点検・評価の適切性、誠実性、有効性

大学の活動に係わる事項が網羅されており、それぞれの基準が求める内容をしっかりと受け止めて自己点検と評価を行い、それを認証評価と連動させ大学の活性化に役立てることは、大学の持続的発展に繋げる基礎要件と言えます。

最後になりますが、今回の自己点検・評価報告書をまとめるに際し、企画推進課を中心に各課はもとより学部学科、大学院の担当教員が激務の中、時間を惜しんで作業した成果であることを記し感謝する次第です。

## 目 次

1.	学生の建学の精神に対する理解度の検証・評価	1
2.	大学の使命・目的及び教育目的の達成度	3
3.	英語コミュニケーション学科	6
4.	異文化コミュニケーション学研究科	8
5.	FD活動の推進	9
6.	総務課	10
7.	財務課	14
8.	企画推進課	16
9.	教務課	19
10.	入試課	20
11.	学生課	22
12.	キャリア支援課	24
13.	宗教部	29
14.	国際平和文化交流センター	31
15.	図書課	34
16.	情報センター課	37
17.	沖縄キリスト教平和研究所	38
18.	学習支援センター	40

# 1. 学生の建学の精神に対する理解度の検証・評価

報告者：宗教部長 金 永秀

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>必修科目である「キリスト教概論」、「聖書における人間」、「キリスト教平和学」の成績等、また、月曜礼拝の出席状況とそのレポートの提出、及びキリスト教講演会への出席とレポートから検証を行う。さらに、毎年、渡嘉敷島での新生オリエンテーションキャンプにおいて、創立者の一人である金城重明元学長により実施されるプログラム「イエス・キリストとの出会い」で語られる悲惨な戦争体験とキリスト教信仰について、「フレッシュマン・セミナーⅠ」の課題を課し、そのレポートから建学の精神等に対する理解度を検証する。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>建学の精神についての理解度の検証と評価については、キリスト教系関連科目の レポートとオリエンテーションキャンプの事前・事後のレポート等の内容から理解度を評価する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 評価方法・評価基準は、必修科目である「キリスト教概論」において、授業計画の第 2 回に「本学の成り立ちと願い」として創立者仲里朝章師の歩みとキリスト教信仰・思想を学ぶ。マルチン・ルターや、人権思想 についての人物（阿波根章鴻、中村哲、杉原千畝、マーティン・ルーサー・キング、マザー・テレサ）から一名を選んで調査・まとめて論評を提出させる。また、月曜礼拝への参加は、キリスト教を理解するうえで重要であるため、礼拝への参加とレポート内容による評価を行う。また、クリスマス礼拝内容の要約とキリスト教講演会についてもレポートを課し、いくつかの評価ポイントを設定し、レポートの内容から理解度を検証する。</li><li>2. 必修科目である「聖書における人間」においては、旧約・新約両聖書の学びを通して、聖書における人間理解と思想を理解することを「授業のテーマ及び到達目標」とし、特に「人間」に焦点を置くことによって、「罪」、「希望」、「信仰」、「愛」等に対する聖書の描写と使信を学ぶことを目的とする。期末試験評価を中心とするが、月曜礼拝を含むレポートを参考にして、総合評価を行う。また、キリスト教週間中の特別講演会に出席し、講演内容をレポートにして提出させる。月曜礼拝への参加は、講義を補助する重要性を持つため、礼拝への参加と礼拝内容の要約についての課題を課す。</li><li>3. 2015 年度に本学「建学の理念」を基礎として、学科の機能を明確するために「アイデンティティと目標」（「教育理念」と「教育的目標」）を定め、これによってカリキュラムの設定のために指標となるべき方向性を示した。それまで選択科目であった「キリスト教平和学」を 2 年次の必修で全学生が学ぶようにしたことで「建学の精神」の理解と沖縄の歴史と現実の中でより深く学ぶことができるようになった。授業計画の第 3 回に「沖縄キリスト教学院の生い立ちと課題」では琉球の歴史、沖縄戦をふり返りながら現状を分析し、「平和の島・沖縄」を実現するために何が出来るかを考えさせる。評価方法・評価基準は、期末試験、収集した知識（情報）をもとに自分の考えを論述させ、講義内容に関するミニレポート、及び 平和についての小論文を提出させる。</li></ol>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<ol style="list-style-type: none"><li>1. 今後の改善方策として、建学の精神に関する各レポート等において、「建学の精神」についてどのように理解したのかについての質問項目を検討する。</li><li>2. 「建学の精神」のキーワードが、「キリスト教」のみならず「平和」や「沖縄」であるならば、キ</li></ol>	

リスト教関連科目や行事のみならず、平和や沖縄といった切り口から建学の精神を理解・体得する科目や行事に関して、検証・評価の対象とする可能性について検討する。

**(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価**

**Check・Act**

新入生オリエンテーション等において、宗教、キリスト教のイメージを調査し、学生生活実態調査や授業評価アンケートに「建学の精神」の理解度に関する設問を設定し、本学の教育でどのように変化していくか調査する必要がある。また、大学の目的及び教育目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、「キリスト教精神に基づいた学校教育を施す」ための教育について学生に理解させるために、学生が宗教に対してどのような意識を持ち、何に対して警戒心を持っているのか、大学としての対応、及び調査を行う必要がある。

## 2. 大学の使命・目的及び教育目的の達成度

報告者：人文学部長 新垣 誠

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>本学の学則では、「キリスト教精神に基づいた学校教育を施す」ことと、「人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成すること」が大きな目的として謳われている。</p> <p>キリスト教精神に基づく教育についての達成度を自己点検・評価する方法としては、「満足度調査」によるキリスト教関連の設問（5-1、5-2、5-3、5-4、5-5）、月曜礼拝、キリスト教週間、クリスマス礼拝等のイベントへの参加率、キリスト教系の必修科目成績等がある。</p> <p>「人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成すること」については、学生の志望進路（就職状況、進学状況）、「満足度調査」、学生が就職した企業へ向けてのアンケート、卒業生・保護者等へのアンケート調査等を活用して、自己点検・評価を実施する。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1. 2016年度満足度における「キリスト教教育・建学の精神について」の質問項目（5項目）を満足度の高い順に並べると次のようになる。</p> <p>「5-3 クリスマス礼拝が印象的だった」（94.5%） 「5-4 平和教育が充実している」（91.7%） 「5-1 キリスト教への理解や関心が深まった」（77.8%） 「5-2 聖書をとおして読んでみたい（通読してみたい）」（55.6%） 「5-5 神と人にと仕える生活とは何を意味するか模索した」（47.2%）</p> <p>全5項目の平均は、73.4%となっており、全体的な満足度は決して高いとは言えない。しかし、「クリスマス礼拝」や「平和教育の充実」は90%を超えており、本学の建学の精神が学生に伝わっていることの現れであり評価に値すると思われる。併せて「キリスト教への理解や関心が深まった」という評価項目も満足度が高く、毎週行われる月曜礼拝や、キリスト教関連科目の教育的効果の表れと言える。一方で「聖書を通読してみたい」や「神と人にと仕える生活とは何を意味するか模索した」という評価項目の満足度は低いが、本学の教育目的は、キリスト教の精神に対する理解を深めることであり、表面的な興味・関心だけでなく、具体的な行動への移行や、キリスト教に対する一歩踏み込んだ姿勢が55.6%、及び47.2%という結果は、一定の成果と解釈することができる。また、学内全体のイベントに関しては関心、出席率も高く「キリスト教主義」に対する思想を理解したい心は育まれていると言えるが、個人一人ひとりの活動、理念に向き合う活動等を含めて、更なる支援が必要である。</p> <p>2. 2016年度における学生及び教職員の「月曜礼拝」の出席は、323人(4月4日)、286人(4月11日)、244人(4月18日)、260人(4月25日)、227人(5月2日)、217人(5月9日)、217人(5月16日)、186人(5月23日)、165人(5月30日)、172人(6月6日)、145人(6月13日)、137人(6月20日)、155人(6月27日)、146人(7月4日)、156人(7月11日)、194人(10月17日)、100人(10月31日)、139人(11月7日)、130人(11月21日：保育科実習期間)、135人(11月28日)、122人(12月5日)、207人(12月12日)、115人(12月19日)、86人(1月16日)、100人(1月23日)であった。また、キリスト教週間講演会は、490人(4月21日)、313人(10月27日)で、クリスマス礼拝については、420人(学外者の参加含む：12月16日)の参加があった。学生に関しては、レポート提出による評価の対象以外の開催において出席が減少している。</p> <p>3. 2016年度「学生が就職した企業へ向けてのアンケート」においては、本学の学生の印象として、優れていると評価された項目は、「傾聴力」と「規律性」であり、「実行力」と「主体性」についても評価されている。</p> <p>傾聴力は、相手と信頼関係を構築するために必要な能力である。職場では、「意思疎通を図る」、「論理的かつ端的に伝える」、「説得や交渉」、「折衝を行う」と言ったコミュニケーションスキルが要求される。また、規律性は、職場の規律の維持にかかわる行動を評価され、組織の一員として組織のルールを守るだけでなく、自らの行動を律する行動が評価されたことになる。</p>	

4. 2016年度の「進路状況」は、産業別内訳総数76人において、金融業・保険業(13人)、宿泊業・飲食サービス業(9人)、卸売業・小売業(9人)の順となっている。  
「就職内定率」は96.2%で、沖縄県の求人はサービス業が多く、英語力を活かせる英語通訳・英文翻訳等の求人がほとんどないのが現状である。  
本学に入学する学生の大部分が県内出身で就職先についても県内志向である。外国人在住者や外国人留学生が多い沖縄社会において、様々な業種に就職して地域貢献を目標とし、就職後に英語を使用する部署に配属され、ホテル業に就職した卒業生は外国人対応として即戦力となるケースが多いと報告されている。

5. 2016年度「卒業生・保護者等へのアンケート調査」においては、英語コミュニケーション学科卒業生及び保護者、高校教員等へアンケート協力を依頼し、設問は次のとおりである。

- (1) 実践的な英語運用能力がつく
- (2) 日英両語のコミュニケーション能力が身につく
- (3) 英語の学習をとおして世界へ視野が広がる
- (4) 国際交流・地域交流の機会が充分である
- (5) キリスト教精神と社会貢献の関係が理解できる
- (6) 少人数による指導を受けることができる
- (7) 学習意欲の湧く授業が多い
- (8) 論理的思考力が身につく
- (9) 豊かな人間性が育まれる
- (10) 大学で得た知識や経験は、その後の人生に役立つ
- (11) 学習に関わる施設・設備・備品等は充分備わっている

調査の結果、「実践的な英語運用能力がつく」、「日英両語のコミュニケーション能力が身につく」、「英語の学習をとおして世界へ視野が広がる」、「豊かな人間性が育まれる」については、約9割から高い評価があったが、「国際交流・地域交流の機会が充分である」に関しては、約6割で充分ではないとの意見が多いため、国際交流・地域交流先の開拓に向けて取り組む必要がある。

**(3) 次年度への課題・改善方策**

**Act**

1. 満足度調査は、主にキリスト教教育や建学の精神を検証しているため、人格の完成については、他のアンケート（企業アンケート等）で検証が可能である。満足度調査については、全学年を対象とすること、設問内容及び実施時期について改善が必要である。
2. 本学にとって「キリスト教精神」とは何かをはっきりと認識し、共有する必要がある。  
創立者である仲里朝章牧師の話に「ここでは、キリスト教の教義を教えるところではなく、精神を教えるところである」といった話や、開学時においても「キリスト教は」ではなく、「キリスト教の精神とは、キリスト教の文化とは」と話されている。キリスト教精神の意味が分かれば、それを核にして様々な検証が可能になるのではないかと。
3. 「学生が就職した企業へ向けてのアンケート」において、本学の学生の印象として、「創造力」、「働きかけ力」、「課題発見力」、「計画力」については評価が低く努力が必要である。
4. 「卒業生・保護者等へのアンケート調査」において、アンケートの質問の設定は、保護者や高校教員等への調査を含めて、対象者を明確に設定した設問に改善する必要がある。

**(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価**

**Check・Act**

大学の使命・目的及び教育目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、アドミッション・ポリシーとの整合性について検証が必要である。

また、「キリスト教精神に基づいた学校教育を施す」ための教育について学生に理解させるために、学生が宗教に対してどのような意識を持ち、何に対して警戒心を持っているのか、大学としての対応、及び調査を行う必要がある。

「人格の完成をめざし、社会に有用なる人材の育成」に関しては、人文学部の研究教育目標や英語コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシーの要素も加味しながら、より広い科目や関連行事を対象に検証・評価を行う必要がある。

新しい取組として、アクションリサーチの授業を取り入れている。課題発見力・計画力・想像力

などは、アクションリサーチやシニアプロジェクトの授業で扱う。企業アンケート結果とリンクするこの提供科目について、アンケート結果を認識して現場の教育に反映していくことが重要である。

「学生が就職した企業へ向けてのアンケート」においては、「仕事上、英語を使うことがある」、「英語が役立っている」等の設問の設定、及び各種アンケート調査に「大学の使命・目的及び教育目的」に関する設問の設定等の検討を行う必要である。



### 3. 英語コミュニケーション学科

報告者：学科長 照屋 信治

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>2016年度は新しいカリキュラムの採用から3年目の年となる。2015年度と同様、主な変更を引き続き定着させ、どの段階においても学生がスムーズにカリキュラムをこなしていけるようにする。それを実現させるには変更されたカリキュラムの予期しなかった問題点を見だし（1つのクラスに学生が殺到し他のクラスに登録する学生がほとんど無いなど）解決する必要がある。また学生のニーズを考慮した上で、1クラスの定員や各学年次での履修単位数などを取り決める必要がある。</p> <p>Coursebase（前Language Cloud）などのオンラインを基盤としたコース（事前学習も含む）に関しては、今後も引き続き開発に取り組む。また、多読の効果を審査し、リーディングに有用な教授法が他にないか検討する。</p> <p>英語教育に関しては、CEFR-J のガイドラインに基づいた英語教科の実施を継続していく。そのガイドラインに沿うと、学生が卒業要件のCommunication 5 の単位を取得するには、ネイティブスピーカー講師と対話する一連のテストを行い、CEFR-J によるCommunication 5 に該当する英語指標を上回る語学レベルに到達しなければならない。</p> <p>2016年度は「スタディー・アブロード・フィリピン・プログラム」を実施する最初の年にあたる。最も重要なのは学びの上級レベルにある学生たちが、この経験をとおして学んだことを将来の就職や英語を使っての活動に役立てることが出来る満足度の高いプログラムとなるようにしなければならない。また、他大学との差別化を図り、本学の「グローバル人財育成」を担うユニークなプログラムを構築する必要がある。</p> <p>また、今年度は教員の構成を考慮する重要な年である。2016年度内にどの分野に教員の陣容が不足しているか判断し、今後の設計をしなければならない。カリキュラムのどの分野（ビジネス、グローバル・スタディーズ、英語、教職など）を改善、発展させる必要があるかを審議し、2年後、5年後、15年後に必要な人材を検討する必要がある。</p> <p>最後に成績が良く（GPA の高い学生）能力の高い学生が他の学生を指導できるリーダー的存在やチューターとして活躍出来るように、ESA（English Student Assistantship）制度をどのように活用したら最も有益になるか、検討する必要がある。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>2013年に改正になったカリキュラムに関しては、今後も学生がスムーズに課程を終え卒業できるように取り組みが行われた。Current Issues OnlineやVisual Rhetoricなどの科目、またAO合格者のための事前学習講座などで今後もCoursebaseを利用することになるが、新たなDistance Education（遠隔教育）での活用の可能性も検討が必要である。</p> <p>Oral Communication やリーディングなどのコースもこれまでと同様CEFR-Jの指標に従いコースの強化を勤め、OC5を修了する学生全員に修了試験を実施し、合格したもののみが、更なるレベルの英語の教科を受講できるようにする。</p> <p>英語教育に関しては、英語を他の教科と組み合わせる方法などを検討するワークショップが行われ、他の教科が英語で教えられるよう審議が行われた。このワークショップの主な目的は、英語で教えることと教職課程の授業を増やすことであり、2017年度より英語科教育法演習1がネイティブスピーカーの講師による開講が決定した。</p> <p>昨年度は、安全を確保するための人員不足のためマニラの海外研修は実施されなかったが、オックスフォードで行われる海外文化研修の計画案は、2017年度より開始されることが決まった。</p> <p>人事に関しては、2人の教授が退職され、1人の教員が英語コミュニケーション学科から保育科へ異動した。それに伴い、ビジネス系の科目を担当する専任の准教授、同じくビジネス系の授業を担当する特任教授と、英語・文学を担当する特任講師が採用された。</p> <p>ESAプログラムに関しては、参加する学生の数が少なかったため、やむをえず修了することになった。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>2017年度は新カリキュラムの完成年度である。これまでの挙げられたカリキュラムの小さな問</p>	

題点を検討することが必要である。特にリベラルアーツ科目群（大学共通科目）における人気科目、僅少科目の偏りの改善のために設置科目を見直し、学科選択必修科目の単位数を66単位から減少させ、学生の学力に応じた選択が可能なように改善する必要がある（2017年8月学科会で議論された）。

CEFE-Jの指標に従いコース強化が確認されているが、学生の学力保障という観点から、学力の伸びを客観的な指標で測る必要がある。入学時、1年次終了時、2年次終了時にGTECあるいはEIKEN IBAを課すなどに関して検討する（2016年度3月29日FDワークショップ議事録、2017年8月学科会議事録）。

海外プログラムについて、マニラの海外研修はペンディングの状態であるが、オクスフォードで行われる海外文化研修の計画案は実行する予定である。8月の実施後に検討会を開催し、その効果、改善策を検証する予定である。

先を見据えた適正な教員配置については、学長と学部学科において計画的な検討が必要である（2016年度3月29日FDワークショップ議事録）。

学生チューター制度は、予算等の問題もあり、次年度の実施予定はないが、学生チューター制度の担当者が、学院全体の刷新された学習支援センター長に就任し、その経験が、全学的に受け継がれることになる。

#### (4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

#### Check・Act

2012年度のカリキュラ改編「多様な学生のニーズに対応するためのシステム充実」を目的とする「英語と異文化交流、Global Studies、インターナショナル・ビジネス」の3つの専門プログラムの設置及び「高校から大学への勉強へのスムーズな移行を促す初年次教育」を目的とする「フレッシュマンセミナー」の設置、2013年度における「建学の精神」に基づくカリキュラム改編において、教育の質保証と向上のために「学科のアイデンティティと教育目的」を設定して「建学の精神」を沖縄の歴史と現実の中で深く学ぶために選択科目であった「キリスト教平和学」を必修科目とし、2014年度に実施された大幅なカリキュラム改革は一定の成果を上げている。建学の精神のキーワードである「キリスト教」「平和」「沖縄」について、沖縄に関する科目、平和に関する科目等の関連性を図り、学生への浸透、及び理解度の検証を行う必要がある。

カリキュラムは、教育の質の中核をなすものであるが、カリキュラムに実質を与える教育内容・教育方法の改善が伴わなければ、教育の質の改善は達成できない。カリキュラムと授業改善はまさに車の両輪である。科目設置の目標はシラバスに反映されているか、シラバスどおりに授業は展開されているか、学生は授業に関心を持ち積極的に取り組んでいるか、成績評価は厳正になされているか、学科としての教育目標は達成されているか等の実証的な根拠に基づいてカリキュラムの実行状態を把握し、次なる改善策へと進めていかなければならない。これらの検証作業を行い、さらなる教育の質の向上を図るためには、教員が個人として力量を発揮する部分も大事であるが、それ以上に学科をはじめ大学全体が組織として取組まなければ達成できない。カリキュラム改革が、英語コミュニケーション学科の教育の質を見直し、その改善を図るための機会となることが求められる。

#### 4. 異文化コミュニケーション学研究科

報告者：研究科長 新垣 誠

<p>(1) 本年度の目標及び計画</p>	<p><b>Plan</b></p>
<p>本研究科において、「異文化交流」と「英語教育」を明確に区分するのではなく、「異文化交流・多文化共生の知識やスキルを身に付けた英語教員の養成」という本学独自の人材育成の目標を掲げ、領域を一本化する方向で検討する。この領域編成を成し遂げた際には、カリキュラムを含め本研究科の方向性が新たに定まってくるため、これまでの国際シンポジウムで培ってきた海外大学やNGO等との関係を継続しつつ、同時進行で新たに交流する海外大学や組織を新規開拓するために海外との関係構築にも努める。</p> <p>教職課程においては、英語教育に関わる教員を四大から新たに大学院へ登用し、プログラムの強化を図る。また、前述の領域編成へ繋げるための、大学院主催イベントとして、高校現場等の英語教員を対象とした講演会等を企画し、英語教育・教材開発の分野で著名なマルコス・ベネビデス氏（桜美林大学専任講師、元JALT沖縄支部長）を講師として招聘する。同時開催として、本学教員によるTBLT（TASK-BASED LANGUAGE TEACHINGータスクを用いた教授法）ワークショップも行う。</p>	
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</p>	<p><b>Do・Check</b></p>
<p>教職課程では、英語教育専門の大城直人准教授を新たに登用し、プログラムの強化を図った。英語教員を対象とした講演・ワークショップでは、参加者数は期待値を下回ったもののプログラムの新たな方向性を対外的にアピールする第一段階として、必要かつ適切な開催であった。今後の研究科の方向性として、教職課程に主軸を移行することが確認されたが、具体的な人員配置や体制づくり、カリキュラムの整備などは来年度の課題として持ち越されることとなった。海外教育関連機関との連携については予算の関係上、新規開拓は見送られることとなった。既存の関係の範囲内で拡充することは可能だと思われるが、まだ十分とは言えず来年度の継続審議となった。</p>	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p>	<p><b>Act</b></p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. これまで開催されてきた秋のシンポジウムを見直し、より広報効果の高い企画に切り替える。具体的には、研究科の案内パンフレットを補強するようなフライヤーを作成し、研究科の理念や教員を可視化する。年一度のシンポジウムに代わり、このフライヤーを広報ツールとして活用する。</li> <li>2. 各教員が個人的な繋がりを活用し、海外の研究者との意見交換を行い、教育機関間の交流へ向け可能性を探る。</li> <li>3. 新たな人員配備に伴うカリキュラムの改定を行う。</li> <li>4. 学部の一部である研究科と学科の関係を強化する。研究科の課題を学科会議で共有するなど、強い連携を構築する。また学科と調整しながら担当教員の負担を適切化する。</li> </ol>	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p>	<p><b>Check・Act</b></p>
<p>2017年度の入学希望者数ゼロという事態を受けて、急務である研究科の再建に取り組んだことは評価できるが、再建をどのように行うのか具体策が求められる。具体的な課題としては、例年開催されているシンポジウムの効果が挙げられる。内容は充実していながらも集客が困難であるし、入学者数の増加に結びつかない現状がある。今後はシンポジウムの目的を見直すとともに、研究科の活性化につながるような企画が求められる。海外教育関連機関との連携に関しては、予算が確保できないとしてもできる範囲での努力が求められる。すぐに組織間の合意締結とまでは行かないにしても、その下準備となる何らかのアクションを開始するべきである。新たな研究科の方向性として人員配備が行われたが、特定の教員に課された負担は大きな課題として残っている。この問題をクリアするためには、学部との密な連携が必要である。全ての教員が学部との掛け持ちである以上、研究科に対するオーナーシップと当事者意識を学部教員全員が共有し、方向性を明確にして具体的な計画を策定する必要がある。</p>	

## 5. FD活動の推進

報告者：英語コミュニケーション学科長 照屋 信治

(1) 本年度の目標及び計画	<b>Plan</b>
<p><b>FD活動の推進</b></p> <p>英語コミュニケーション学科においては、新しくなった授業アンケート調査を活用し、これまで同様教員が学生からの評価コメントに対し、対策をとることを義務づけていく。</p> <p>また今年度中に昇任審査基準を見直す必要がないかを検討する。加えて、各教科のシラバスが本学科の目標に沿ったカリキュラムであるか検証し、学生のモチベーションや授業態度、学外の活動（アルバイトなどの）等の問題も論議する必要がある。また、英語プログラムを強化し各クラスのシラバスが明瞭でコースを通し一貫したものにするために、オーラルコミュニケーションに携わる教員が年に2回集まり、教材、評価方法、シラバス、学生の学習態度などについて話し合いを継続する。「シニア・プロジェクト」に関しては、担当者が集い、ガイドラインや基準を統一してプロジェクトの質を担保するように改善を行う。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	<b>Do・Check</b>
<p>本学科は2016年9月27日と2017年3月29日に2回のFDワークショップを開催した。両方のワークショップにおいて、学科のこれからの方向性と今後のカリキュラム、また人事を審議した時には学長も参加された。他にも海外研修を強化し、学科の目的と理念に沿うようにすること、学生が本学に入学した理由や動機を調査したアンケートの結果内容や、特別支援が必要な学生の対応、これからもTOEICテストを学生に実施するかなどが審議された。</p> <p>2016年8月には「外国語での教授法に関するFD」を開催し、語学系科目以外で英語を教授用語として使用する科目を増設することなどが検討された。</p> <p>Oral Communication の授業を担当する非常勤講師を対象としたワークショップも2回開催され、英語のコースに関する説明、学生に関する問題、使用中の教材が適当か論議された。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	<b>Act</b>
<p>学部の教育力の向上のために、教員同士の学びあい、助け合いを制度的にも促す必要がある。そのために次年度以降、ピアサポートの制度を検討している。各学期ごとにペアを組み、教授上の悩みを相談し、学部FDなどで全体へ共有する予定である（2016年度11月学科会議事録）また、学院全体のFDを盛んにするために、全学組織を整え、そちらが主導し、授業参観、検討会、教員表彰などを検討する（2016年3月30日合同自己点検・評価・改善委員会議事録）。</p>	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	<b>Check・Act</b>
<p>➤ (1) 本年度の目標及び計画における「今年度中に昇任審査基準を見直す必要がないかを検討する」は、昇任規程の改廃が大学運営協議会の議を経て理事会が行うとなっており、学部学科の所管事項への認識を改める必要がある。</p> <p>➤ IRセンター設置と学習支援センターの改編に伴いPDCAサイクルの運用が可能になっており、自己点検・評価の体制が実態の則して行えるようになったと言える。</p> <p>➤ (3) で指摘しているように、授業参観等の授業改善に向けた取り組みは全学FD委員会主導で行うべきものである。将来的には地域への開放も視野に検討する必要がある。</p>	

## 6. 総務課

報告者：総務課長 中田 竜次

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 地域貢献 未来を担う人材育成の観点から、中学生職場体験（西原町中学生チャレンジウィーク）や高校生インターンシップを受け入れ、地域社会への貢献に努める。</p> <p>2. 公開講座、高大連携教育等 同時通訳集中講座の開設、西原高校との高大連携教育、高校生への学び応援プログラム等を継続する。生涯学習を目指す人々のために大学の施設を開放し、公開講座を継続して開講し、社会及び地域のニーズに貢献していく。講座の内容は、本学の特色を生かした講座の他、地域社会のニーズに対応した講座を企画し、広く学生及び社会人が学べる機会を数多く提供する。</p> <p>3. 校舎等整備・修繕 (1) 建物、施設設備の修繕について従来どおり必要箇所の修繕、老朽化に伴う計画的修繕・更新工事等を実施する。 (2) 新学部設置に伴う、教室等の用途変更、増築・改築等の具体的な計画案策定に取り組む。 (3) 駐車場等のアスファルト敷設を含む整備を検討する。</p> <p>4. 人事考課、評価制度の構築 事務職員においては、個人の業務遂行能力、及び組織運営への貢献も十分考慮し、職員の勤務への意識向上、人材育成を目的とする目標管理制度の構築を検討する。教員においては、昇任審査における審査基準をより明確にするとともに、教育、研究、組織貢献、及び社会貢献を柱とする評価制度の構築を検討する。</p> <p>5. 人材育成の強化 “人材育成”と“メンタルヘルス対策”の両面から職員をバックアップし、「就労者が最大限に能力を発揮しやすい環境」を作り出していく。具体的には、事務職員の事務能力を高め、効率的な事務執行を図るため、SD委員会において研修スケジュールを策定し、研修実施に取り組む。また、快適な職場環境を形成するため、衛生委員会において健康障害の防止、及び健康の増進等に取り組む。</p> <p>6. リスクマネジメント (1) 防災・防犯対策 安全・安心なキャンパス維持のため以下を実施する。 ①構内及び駐車場等の危険運転禁止・安全速度の順守等安全運転の指導を適切に行い交通事故等の未然防止に努める。 ②キャンパス全体及び夜間開放する施設（例：図書館・体育館等）の防火・防犯対策のため守衛及び職員による安全パトロールを実施する。 ③学生の施設利用について、時間厳守を徹底するとともに、必要に応じ指導する。さらに、本年度は、これまでの取り組みを継承しつつ、安全管理体制全般の見直しを図り、より安全・安心なキャンパスづくりのため継続的な改善に取り組む。</p> <p>(2) ハラスメント対策 ハラスメントを起こさない職場づくりとして ①ハラスメントに悩まされず、教職員及び学生が生き生きと働き、就学できる大学を目指す。 ②ハラスメントを許さない人権意識の高い大学を目指す。 ③ハラスメントで苦しんでいる教職員及び学生の支援を強化する。（ただ、話を聴くだけでなく、解決に向け行動し、再発防止に向け、最善の努力をする。）</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
1. 地域貢献	

高校生インターンシップを積極的に受け入れ、知念高校、首里高校より生徒を受け入れた。  
(知念高等学校2人、首里高等学校2人)

中学生職場体験(西原町中学生チャレンジウィーク)については、今年度は西原町より依頼がなかったため、受入がなかった。

## 2. 公開講座、高大連携教育等

社会及び地域のニーズに貢献し、生涯学習の機会を提供するため、2016年度は同時通訳集中講座を始め、7件の公開講座を実施した。

(1) 同時通訳集中講座 受講者 74人

(2) 2016年度公開講座 受講者のべ 127人(前期10人・特別53人・後期64人)

(前期) ①イギリス歌曲の歌唱

(特別) ①自沖縄の観光の現状と可能性(総合教育系)

②子どもの貧困と沖縄(図書館主催) ※大学コンソーシアム県民向け公開講座

(後期) ①同時通訳(基礎)、②旅先で英語を話そう、③教会音楽合唱講座、④教育心理学概論  
西原高校との高大連携教育は 6名の実績があった。

高校生への学び応援プログラムは1件実施し、32名の参加があった。(陽明高校 上原明子教授  
日本語表現法)

## 3. 校舎等整備・修繕

(取り組み結果)

(1) 施設設備老朽化に伴う修繕等について、重点的に消防設備等のリニューアルと不良個所の改修  
工事を実施した。その他、給水配管等の一部取り換え、機械室等鉄製扉及びサークル室扉の取  
替修繕を実施した。

(2) 新学部設置計画が見直しとなったため、2016年度は具体的な取り組みはなかった。

(3) 駐車場の整備については、南第一駐車場の利用率の向上・円滑な駐車を促すため、路盤成形工  
事及び駐車ラインの更新を実施した。また、飛び出し・転落防止等、安全対策としてガードレ  
ールを設置した。新学部設置計画が見直しとなったため、駐車場のアスファルト敷設について  
も再検討することとなった。

## 4. 人事考課、評価制度の構築

事務職員については、個人の業務遂行能力及び組織運営への貢献も考慮した評価制度の構築に向  
け、事例調査等情報収集をしており、人事考課制度の立案に引き続き取り組む。

教員については、四大と短大で異なる昇任規程の統合を視野に、教育実績及び組織貢献及び社  
会貢献を柱とする評価制度の見直しに引き続き取り組む。

## 5. 人材育成の強化

“人材育成”と“メンタルヘルス対策”の両面から職員をバックアップし、「就労者が最大限に  
能力を発揮しやすい環境」を作り出せるよう取り組んだ。7月にSD委員会を開催し、2016年度は  
補助金に係るSDを中心に実施することを決定し、全教職員を対象として8月に「経営・財務状況  
の把握・分析等についてのSD」を開催した。また、国際平和文化交流センターが主幹となり、グ  
ローバルSD研修会として「ビジネス英語対応講座：初級」を8月に開催した。SDの義務化(2017  
年4月)に向けて全学的に議論する必要があるため、これまで事務職員のみ対象であったSDを全  
学的なものとするため、大学運営協議会の協議へと移管した。SDの一環として県内外の研修及び  
説明会への参加を促し、事務職員だけでなく「キリスト教学校教育同盟西南地区新任教師オリ  
エンテーション」等教員へのSDも含め、のべ24人の教職員の参加実績があった。

また、快適な職場環境を形成するため、衛生委員会で審議し、2016年度よりストレスチェック  
を実施、産業医のアドバイスを実施した。

## 6. リスクマネジメント

(1) 防災・防犯対策

(取り組み結果)

① 学生生活オリエンテーションでの新入生への指導や、職員及び守衛から学生への声かけを行  
い、安全運転の啓蒙を図った。

② キャンパス全体及び夜間開放する施設(例：図書館・体育館等)の防火・防犯対策のため守衛

<p>及び職員による安全パトロールを実施した。</p> <p>③ 学生の施設利用について、時間厳守を徹底し、適宜指導を行った。</p> <p>防災については、3月に教職員を対象に地震を想定した対応行動・避難・避難誘導訓練を実施した。防災設備については、構成部品の経年劣化により、北棟防災監視盤のリニューアル工事を実施、付帯する設備等の不良箇所改修工事も併せて実施し火災感知機能の回復・強化を図った。防犯・事故防止については、職員・守衛・清掃スタッフ等との連携・連絡を強化し不審者・不審物の早期発見に努めた。</p> <p>(2) ハラスメント対策</p> <p>ハラスメントを起こさない職場づくりのため、学内掲示による啓蒙を始め、相談窓口（学生課（学生）、総務課（職員））において、相談しやすい場を心がけ、防止に努めた。また、事務職員は事務局長代行と総務課長が年1回の面接を行い、職場やプライベートについての現状把握、意思の疎通を図った。</p>	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 <span style="float: right;"><b>Act</b></span></p> <p>1. 施設整備・修繕計画</p> <p>(1) 校舎等整備・修繕</p> <p>校舎・体育館について、非構造部材の耐震調査を実施し、必要に応じて改善計画を策定する。破損箇所等の修繕の他、老朽化に伴う修繕について、教室内、天井・床・壁等の修繕を優先的に実施する。</p> <p>扉・窓・錠等について、滑り、作動状況及び安全性の点検作業を実施する。また、鋼製手すり等、金属建具についても、錆発生状況及び腐食による強度低下について安全点検を実施する。</p> <p>2. 管理運営</p> <p>(1) 人事考課、評価制度の構築</p> <p>教員においては、昇任審査における審査基準をより明確にするとともに、教育・研究だけでなく、組織貢献、社会貢献を加味した評価制度の構築を検討する。</p> <p>事務職員においては、個人の業務遂行能力、及び組織運営への貢献も十分考慮し、勤務への意識向上、人材育成を目的とする目標管理制度の構築を検討する。</p> <p>(2) 人材育成の強化</p> <p>SDの義務化に対応するため、全学的なSDの実施方針・計画を策定し、能力・資質を向上させるため施策を実施する。</p> <p>快適な職場環境を維持すべく、職員の健康管理が第一であることを念頭に、産業医による健康相談、ストレスチェックの継続実施及び産業医による面談指導等に取組む。</p> <p>(3) リスクマネジメント</p> <p>防災・防犯対策</p> <p>教職員について、学院危機管理マニュアルによる対応行動訓練等を実施し、災害発生時の行動手順等を確認する。</p> <p>老朽化した防災設備等の重点点検を実施し、機能の維持・整備に努める。</p> <p>職員の安全パトロールにより、不審者・不審物の早期発見に努め、事件事故の未然防止に努める。夜間、構内死角となる場所等は、守衛による定期巡回を強化し安全を確保する。</p> <p>学生の交通安全について、声かけ、掲示物等により、継続的に啓蒙活動を実施する。</p> <p>ハラスメント対策</p> <p>ハラスメントを起こさない職場づくりのための啓蒙活動を中心に全学SDとして取り組む。</p> <p>学生に対して、相談窓口の周知徹底を図り、ハラスメントの防止、解決に取り組む。</p>	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 <span style="float: right;"><b>Check・Act</b></span></p> <p>大学管理運営については、項目が多岐にわたり、取り組み状況も濃淡が見られるため、項目ごとに進捗管理し、PDCAサイクルによる検証を行うことが必要である。各項目とも、中長期計画に照らし、単年度の事業計画を立案し、実施・点検することが必要であり、特に、施設設備については大きく予算と連動することから、中長期財務計画との整合性に注意を払う必要がある。</p> <p>また、個別の項目で特に指摘すべき事項を以下に提示するので2017年度以降の事業計画・実施にもれがないよう確認していただきたい。</p> <p>施設設備・修繕計画について</p>	

対処的な修繕だけではなく、まずは建物の劣化診断を行い、中長期計画に基づく修繕計画の立案が必要である。中長期財務計画と連動し、第2号基本金の用途変更含め検討をお願いしたい。

人事考課・評価制度の構築について

教員の昇任基準については、総合評価制度を構築について早急に検討する必要がある。

リスクマネジメントについて

防災訓練については、学生が参加する訓練実施が必要である。

ハラスメントについては、継続的な啓蒙を行う必要があり、研修会等の実施が望まれる。



## 7. 財務課

報告者：財務課長 嘉陽田 直子

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 財政計画</p> <p>2016年度は、昨年度に引き続き、休退学の防止対策、及び入学定員未充足に対する改善に取り組むことで、安定した収入を確保する。支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。</p> <p>長期的な取り組みとしては、退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第2号基本金引当特定資産を継続的に積み立てる。</p> <p>第2号基本金引当特定資産については、2016年度で組入れが一旦終了する。今後は駐車場用地の取得に向け、具体的な計画を立てる。引き続き、資金の内部留保の蓄積に努めると共に固定資産を計画的に取得し、将来的な財政基盤の拡充を図る。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1. 財政計画</p> <p>収入については、主に入学定員超過による補助金収入が減少し、事業活動収入合計は854,157千円となり、前年度に比べ減少した。</p> <p>支出については、駐車場整備、防災監視盤更新、投球練習場（ブルペン）完成、電子オルガン更新、チャペル（2階）空調機設置等、学生サービス機能の充実及び教育環境整備や安全対策に取り組む一方で、前年度に引き続き人件費及び教育研究経費・管理経費等の経費抑制に努め、事業活動支出合計は873,214千円となり、前年度とほぼ同額となっている。</p> <p>基本金組入前当年度収支差額は△19,057千円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は△622,290千円となった。</p> <p>第2号基本金引当特定資産は、2016年度で組入れが終了した。新学部設置に向けての整備計画が、数カ年必要であることが明らかになった為、用地取得に係る具体的な計画については保留となった。</p> <p>各種引当特定資産への繰入については、予算どおり積み増しを行い、2016年度決算における特定資産総額は716,000千円となり、前年度に比べ増加した。</p> <p>今後の財政健全化に向け、入学定員充足及び補助金獲得に向けた取り組みを強化し収入増を図り、収入と支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>学生の休学、中途退学、除籍者については、2017年度に始動する「IRセンター」及び「学習支援センター」において、各種調査や学習支援体制の構築を図りながら改善方策を検討していく。学費未納者については、「財務課」「教務課」「学生課」で、月1度の会議を設けて情報を共有し、3課が連携して未納状況の改善に取り組む。</p> <p>収入については、創立60周年記念事業として、給付型奨学金の創設に向けた募金活動を実施し、経済的理由により修学困難な学生に対する支援体制の構築に取り組む。</p> <p>また、外部補助金を獲得する為、学長直轄常設チームを中心とした諸々の条件整備と組織横断的協力体制を構築する。</p> <p>支出については、引き続き、予算編成時の精査と支出段階でのチェックを行い、人件費・教育研究経費・管理経費等を抑制する。特に人件費依存率については、目標値を定め、収支バランスの改善に努める。</p> <p>第2号基本金引当特定資産については、取得予定年度を延長する必要がある。また、土地取得のみに限定されている現行の計画を見直し、将来の大学拡充を目的とした資金にも柔軟に対応できるよう用途変更も含めて検討する。</p> <p>退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産については、第4次中長期五カ年計画に定める目標値に向けて積み増しを行い、引き続き、特定資産の増額に取り組み、将来的な財政基盤の拡充を図る。</p>	

財政については、補助金減額が影響し、2016年度の基本金組入前当年度収支差額が支出超過となっており、収入確保、収入増加に向けた取り組みを強化し、2017年度は、収入超過とすることが必須である。

また、引き続き支出抑制を実施し、収支バランスを確保しつつ、将来に向けた特定資産の計画的積み上げを目指す必要がある。

収入においては、学生生徒等納付金の確保に対する取り組みを引き続き実施するのはもとより、収入の第2の柱である経常費等補助金が減額となったことを踏まえ、各課協力のもと、具体的対策について取り組む必要がある。

支出においては、特に人件費の抑制について具体的な目標値を定め、目標値を達成するための具体的施策について、総務課と連携し策定する必要がある。

中長期財務計画については、年度ごとの決算、予算と連動し、見直しを図りながら実体のあるものとしていただきたい。

## 8. 企画推進課

報告者：企画推進課長 友利 道明

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 新学部設置計画の推進 2016年度は、本格的に既存校舎の改修や研究室の整備を行う。新校舎の建築については、関係機関（者）と調整を図りながら、基本設計を経て実施設計へと進めて行きたい。同時に大学の環境・周辺整備も進行させ施設の充実を図って行きたい。</p> <p>2. 競争的外部資金獲得への取り組み 私学助成については、私立大学等改革総合支援事業等の申請に引き続き取り組み、関係部署と連携を図りながら補助金の獲得に繋げたい。科学研究費は、各教員の意志によるものであるが、詳細な情報提供ときめ細かな支援（サポート）を行うことで応募件数の向上を図る。</p> <p>3. 西原町地域連携事業 2016年度の理科支援は、例年通りの内容で行うことが理科支援事業運営委員会で確認された。この支援事業は2016年度で8年目に入る。理科離れが進む児童達に興味関心を持ってもらいたいという趣旨で始まったこの支援は、今後も現職の小学校教諭と一緒に教育方法の開発を検討していくことで、教諭の教育力と児童の学力向上に繋がるよう支援を行っていく。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1. 新学部設置計画の推進 当初目標としていた2016年度新学部設置計画が実現できなかったことを踏まえ、これまでの実施状況について点検・検証を行った。その結果、施設・設備・財政問題など克服すべき課題が山積し、新学部設置には一定期間（数年）が必要であり、2017年度を初年度とする第4次中長期5カ年計画の策定において、校舎等施設設備整備計画、財政計画及び資金計画を含めた設置計画の練り直しが必要なことが明らかとなった。 子ども支援学部設置室による作業は、2016年度までの実施状況及び点検・検証結果の報告をもって終了とし、新学部設置計画は事実上仕切り直しとする。</p> <p>2. 競争的外部資金獲得への取り組み 学長直轄のワーキングチームを編成し、「私立大学等改革総合支援事業」及び「私立大学等経営強化集中支援事業」の申請に向けて取り組みを実施した。 2017年度については、改革総合支援事業のタイプ4「グローバル化」（国際環境整備、地域の国際化など、多様なグローバル化を支援）の採択を重点目標とした。 沖縄キリスト教学院大学においては、タイプ1が49点（選定基準77点以上）、タイプ4が53点（選定基準60点以上）、沖縄キリスト教短期大学においては、タイプ1が40点（選定基準77点以上）タイプ4が44点（選定基準60点以上）の結果で不選定となったが、全学的な取り組みで、2016年度の沖縄キリスト教学院大学のタイプ4が44点（選定基準59点以上）と比較して実施率が上昇した。経営強化集中支援事業については、沖縄キリスト教学院大学のタイプAが24点（選定基準53点以上）、沖縄キリスト教短期大学のタイプAが20点（選定基準53点以上）の結果となり、2016年度における沖縄キリスト教学院大学のタイプAが17点（選定基準37点以上）と比較して実施率が上昇した。 科学研究費は、科学研究費補助金公募要領について応募を検討している研究者を対象に、研究種目及び研究計画調書等の具体的な応募書類の説明を行っているが、毎年、応募件数は少数で採択されない状況が続いている。</p> <p>3. 西原町地域連携事業 西原町教育委員会との地域連携事業の協定を継続し、2016年度は、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的として、西原町との包括連携協力に関する協定を締結した。 西原町教育委員会との地域連携事業の協定に基づく「地域支援事業・理科教育支援事業」は、</p>	

これまでの支援が様々な成果をあげており、理科教育支援事業運営委員会を5回実施して、西原町内の小学校への理科授業（実験）及び授業サポートについては、坂田小学校24回、西原小学校18回、西原南小学校16回、西原東小学校14回実施し、教諭の教育力と児童の学力向上に繋がっている。また、地域子育て支援実習のプログラムとして、保育科全体で取り組んでいる「ワイワイプラザinキリ短」についても、子育て家庭を取り巻く今日的課題を理解し、子育て・子育てを支援する内容及び方法を検討し継続して実施された。

**(3) 次年度への課題・改善方策**

**Act**

1. 新学科等設置計画の推進

2017年度は、子ども支援学部設置室を廃止して、学長を中心とする新学部等設置計画を推進する新たな体制をつくり、改組転換及び資金計画を含む新学部等設置を可能にするロードマップの策定とその実行について戦略的に取り組む。

2. 競争的外部資金獲得への取り組み

競争的外部資金獲得に向け関連する情報の迅速な収集及び提供を積極的に推進し、引き続き学長直轄のワーキングチームを中心に「私立大学等改革総合支援事業」及び「私立大学等経営強化集中支援事業」の申請に向けて取り組む。

また、本学の研究活動をより活性化するために、科学研究費に関する詳細な情報提供ときめ細かな支援（サポート）を引き続き継続して応募件数の向上を図る。

3. 西原町地域連携事業

西原町との包括連携に基づき、地域の教育機関として、各学科等の教育の特色を活かし、本学の人的・物的資源を活用して、地域のニーズに応じたプログラム及びボランティア教育に取り組む。理科支援は、例年通りの内容の実施が理科支援事業運営委員会で確認された。この支援事業は2017年度で9年目に入る。今後も現職の小学校教諭と一緒に教育方法の開発を検討していくことで、教諭の教育力と児童の学力向上につながるよう支援を実施する。

4. 大学機関別認証評価受審

2017年度の人文学部、大学院の大学機関別認証評価の受審に向けて、エビデンスに基づいた自己点検・評価を実施する。第2サイクルは、各大学の達成度に関する評価に重点を置くものに基準が変更され、学生が何を身につけたかを示す学修成果や、教育の質向上のための内部質保証システムの構築等が重視されるため、本学における問題点及び課題を整理して自己点検評価活動の検証を行う。

5. 第4次中長期計画の策定

2011年度から2016年度における「第3次中長期基本計画」の目標達成状況を点検・検証し、その結果を踏まえて、2017年度から始まる第4次中長期計画を策定する。

**(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価**

**Check・Act**

1. 新学科等設置計画の推進

子ども支援学部設置室において、新学部設置計画は「2014年4月開設」を目標としていたが延期を繰り返し、結果的に仕切り直しとなった。報告書によると、2014年度において、新学部または新学科、コース設定及び定員等の設置計画が確定されない状況で作業が進められた。

2011年4月に、子ども支援学部設置室が設置され「沖縄キリスト教大学院大学子ども支援学部設置室に関する規程」が制定されたが、組織の構成が、室長、事務長、その他理事長が必要と認めた職員とあり、組織的な推進体制が整備されずに既存の組織を機能させることができなかつたことが問題である。

2. 競争的外部資金獲得への取り組み

学長直轄のワーキングチームを設置したことにより、競争的外部資金獲得に向け組織的に取り組む体制が整備された。大学運営協議会及び課長会等において、「私立大学等改革総合支援事業」及び「私立大学等経営強化集中支援事業」の申請に向けた情報が提供され、確実に実施率が上昇している。また、科学研究費については、応募件数を向上させるための方策が必要である。

### 3. 西原町地域連携事業

地域との連携事業として理科教育支援は、理科好きな小学生を一人でも増やすこと及び担当する小学校の先生方との交流を目的として「授業のサポート及び先生方のサポート」、「支援者による児童への授業」、「先生方対象の研修会」を柱として確実に成果を上げている。

西原町地域連携事業については、地域の教育機関として、各学科等の教育の特色を活かして地域のニーズに応じたプログラム及びボランティア教育の提供に向けて全学的に取り組む必要がある。

### 4. 大学機関別認証評価受審

2017年度の日本高等教育評価機構による人文学部、大学院の認証評価受審に向け、全学的・組織的に取り組む必要がある。現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行い、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価を実施する。

### 5. 第4次中長期計画の策定

2017年度事業計画は、第4次中長期五カ年計画の初年度となる。事業計画は、横断的事業と個別分野事業から構成されており、学院の持続的発展を力強く推進する内容でなければならない。全ての事業計画はPDCAサイクルに沿って行われるものであり、第3次中長期計画の実施事業の結果に関しては検証作業を行う必要がある。

## 9. 教務課

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画</p> <p>1. 公開講座、高大連携教育等</p> <p>①同時通訳集中講座の開設、西原高校との高大連携教育、高校生への学び応援プログラム等を継続する。生涯学習を目指す人々のために大学の施設を開放し、公開講座を継続して開講し、社会及び地域のニーズに貢献していく。講座の内容は、本学の特色を生かした講座の他、地域社会のニーズに対応した講座を企画し、広く学生及び社会人が学べる機会を数多く提供する。</p> <p>②教員養成課程を有する大学として、「教員免許状更新講習」の講座開設を行い、文部科学省の教員免許状更新制へ協力すると共に現職教員の資質向上に貢献する。具体的には、必修領域、選択必修領域、選択領域の講座を開設予定である。</p> <p>③FD委員会や自己点検・評価・改善委員会との連携を強めつつ、PDCAサイクルの改善に努める。企画推進課との協力関係の下、「授業評価アンケート」や「教育内容についてのアンケート」等の編集・実施・回収のシステム改善を進める。また、教学マネジメント委員会をより効果的に運用する。</p>	<b>Plan</b>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</p> <p>1. 公開講座、高大連携教育等</p> <p>①今後も引続き、同時通訳集中講座の開設、西原高校との高大連携教育、高校生への学び応援プログラム等を継続実施する。</p> <p>②教員養成課程を有する大学として、現職教員の資質能力向上のため「教員免許更新講習」の講座を開設した。具体的には、必修領域（6時間以上）を1クラス（84名）、選択必修領域（6時間以上）を2クラス（97名）、選択領域（18時間以上）を6クラス（215名）の講座を8月の夏季休業期間中に開設し、ほぼ全ての講座が定員を割ることなく開設されたが、保育科開設科目については応募者が多数あり、定員超過を理由に受け入れることができない状況であった。</p> <p>③FD委員会や自己点検・評価・改善委員会との連携を強めつつ、PDCAサイクルの改善に努める。企画推進課との協力関係の下、授業評価（改善）アンケートや教育内容についてのアンケート等の編集・実施・回収のシステムをさらに改善進める。また、2016年度後期から規程化された教学マネジメント委員会を今後さらに具体的な審議機関として効果的に運用できるようにする。</p>	<b>Do・Check</b>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p> <p>今年度実施したプログラムの内、教員免許状更新講習については、保育科開設科目に関しての応募者が多く、一部断らざるを得ない状況になった。また、文部科学省による受講対象者の拡大方針（幼稚園教諭免許状を保有している認可保育所の保育士が、免許状更新講習を受講できるよう、受講資格が拡大された）により、次年度についても応募者の増加が見込まれるため、改善策として2017年度の開設数を増加させる方針を立てたいと考える。具体的には、必修領域（6時間以上）を2クラス（120名）、選択必修領域（6時間以上）を3クラス（120名）、選択領域（18時間以上）を10クラス（380名）程度の講座を8月の夏季休業期間中に開設予定を検討する。</p> <p>新たな取組みとして、同一法人が設置しているメリットを活かし、沖縄キリスト教学院大学と沖縄キリスト教短期大学間で新たな単位互換に関する協定締結について検討したい。</p> <p>また、日本高等教育評価機構による2017年度沖縄キリスト教学院大学の認証評価受診に向け、全般的な確認作業に取り組む。</p>	<b>Act</b>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p> <p>同時通訳集中講座、西原高校との高大連携教育、高校生への学び応援プログラム、教員免許更新講習等、いずれも沖縄キリスト教学院大学と短期大学の地域への結びつきと貢献を深める意味で大切な取り組みである。</p> <p>また、「取り組みの結果及び点検・評価」にもあるとおり、特にFD委員会や自己点検・評価・改善委員会との連携強化とPDCAサイクルの改善、教学マネジメント委員会の効果的な運用に努めていただきたい。</p>	<b>Check・Act</b>

## 10. 入試課

報告者：入試課長 多根 宏治

<p>(1) 本年度の目標及び計画</p> <p>1. 学生募集          広報活動の中心的媒体となる「大学案内」は例年より2か月ほど早く作成に着手し夏服など華やかなイメージの写真を掲載し、視覚にアピールしたい。学生募集活動について2015年度に実行した地道な高校訪問、すなわち新年度挨拶、大学案内持参、指定校推薦文書配布、オープンキャンパス開催ごと（年3回）の案内、AO入試結果報告、高校内説明会などと計画通り年7回以上の訪問、また送迎バスの充実（5ルート、バスの大型化）が奏功し、オープンキャンパスの集客に貢献した。オープンキャンパスのプログラムも英語系学科を中心とした「参加型」メニューを準備したことで、AOの志願者は英語コミュニケーション学科は58名（2015）→86名（2016）、もちろん2015年度に引き続き、進路指導部への訪問、本学主催の高校内説明会、業者主催のガイダンスなどは積極的に行う。また、指定校推薦枠はあるものの、志願者がゼロの状況が続いている鹿児島県南部の離島（奄美大島、与論島、徳之島、沖永良部島）への学生募集活動を計画する。</p>	<b>Plan</b>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</p> <p>1. 学生募集          「大学案内」は予定通り制作・進行していたが、准教授の突然の退職に伴い再印刷することになり新年度早々トラブル発生となった。そのあおりを受けて当初予定していた鹿児島県南部の離島への訪問はできず。入試課としては他大学では真似のできない機動力、すなわち高校への情報提供（訪問）は引き続き行った。予算は頭打ちの中、現状は入試課職員のマンパワーで広報活動（ガイダンス、高校内説明会を含む）を行うしかない。          結果として「オープンキャンパス」の動員はこの5年では最高の「784名」。しかもこの3年は右肩上がりであり、方向性としては間違っていないが、そろそろ次の局面に移っていかないと後退していく懸念がある。</p>	<b>Do・Check</b>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p> <p>本学への入り口である「大学案内」は、受験生・高校教員が手にとってもらうきっかけとして、在学生のうち県内高校の卒業生をできる限り掲載(写真・コメント)する。学院の情報同様に「先輩の元気な姿」が受験生や高校教員には「価値ある情報」であり前年と比較して掲載人数を大幅増として現在作成中(4月初めに完成)。          AO受験者のアンケートからも「オープンキャンパス」の効果は絶大であり、一方英語系のプログラムは人気のあるプログラムとそうでないものとの格差が激しく、見直しを検討している。動員については「送迎バス」を昨年同様に5～7ルートを走らせ、学生が参加しやすい態勢を整える。例年通り、周知においては「ガイダンス」、「高校訪問」を通じて地道にすすめていくのと並行し、2017年度からは「LINE」の導入を予定しており、いま最も高校生に浸透している「SNS」を利用していままでも届かなかった高校生にアプローチしていく。          「業者主催ガイダンス」は例年通りに加え、9月の那覇、沖縄、石垣、宮古の4会場も今年度は参加する。伸び悩んでいる「推薦入試」へのテコ入れとしたい。「高校内説明会」も昨年同様にスケジュール調整を丁寧に行い、高校の希望に沿った形でリクエストのあった高校には参加者の多少に関わらずすべて実施し、昨年はじめて行った「八重山高校（含む八重山農林）」の継続、また宮古高校での開催も打診しておりぜひ実現したい。</p>	<b>Act</b>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p> <p>オープンキャンパスにおける体験授業、AO対策講座、ハワイ研修の報告会等のイベント、送迎バス等の試みが功を奏し、2015年以来、入学者数が回復基調にあることは喜ばしい。また、新たな試みとしての在校生をフィーチャーした「大学案内」、「LINE」等のSNSの活用効果にも期待したい。「業者主催ガイダンス」へのより積極的な参加や、「高校内説明会」のためのスケジュール調整を丁寧に行い、今後とも専任教員や在学生からできるだけ多くの協力を得</p>	<b>Check・Act</b>

ながらすすめていただきたい。

今後、IRが設立されたら、包括的で有意なデータの分析と客観的な省察を行うことが可能になる。入学希望者数や入学者数のデータについては、特に四大が好調であった2010年を含め、過去10年、20年の長いスパンの分析結果を踏まえた入試戦略を入試委員会主導で立案してはどうか。

高大接続改革の目指すところは、入試制度をテコに、高校と大学間の情報交換を促進し、学習（修）成果のシナジー効果を高めることであり、その意味で入学試験は大学が高校へ向けに行う最も重要なコミュニケーションである。本学院の建学の理念や各学科の特色等についての理解度や、入学希望者の学力、特徴、動向等について、高校現場の進路担当から聞き取ることのできる情報は多いだろうし、入学前教育の進捗状況についてもいっそう緊密に情報交換を図る必要がある。高校の進路部と学科との「つなぎ役」としての柔軟な対応が、入試課に求められている。

推薦入試と一般入試の受験者数が伸び悩んでいるというのは、ひとつの懸念材料である。今後、数年内に入学定員を厳守し100%を超えないよう求められていく中でいっそう重要なのは、伸びしろが大きく、両大学の校風を理解し、落ち着いて学習に専念してくれる、質の高い学生たちを集めることである。そのためには、しっかりと高校現場と情報交換を行いつつ、より効果的に学力を測り、引き続き面談等を通してミスマッチが起こらないようきめ細やかに対応しなくてはならない。



## 11. 学生課

報告者：学生課長 金城 繁正

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 学生支援</p> <p>メンタルヘルスケアの支援が必要な学生の早期発見、カウンセリングに導くための「学生生活健康調査」を4月に実施し、積極的に学生相談に対応する。</p> <p>経済的理由により就学困難な学生に対して、学費延納の相談に応じるとともに、学内奨学金や日本学生支援機構奨学金等の外部奨学金の活用を促し、経済的理由で学業を断念することがないよう情報提供を積極的に行う。学生の自立を促しつつ、「相談しやすい」窓口対応を実施し、学生の満足度を高める努力をする。またサークル活動やボランティアの活性化を図り、学生がよい経験をつめるよう情報提供を積極的に行う。</p> <p>2. 進学支援</p> <p>学生課では、編入学・進学希望者に対し、随時進学相談の受付や情報提供を積極的に行い、卒業生との橋渡しや過去問対策など、各学科と密接な連携を図る。また、進学説明会（短大生対象、7月実施）に加え、6月の進路セミナー（1年次対象）においても編入学の説明を行い、早い段階での意識付けを図り、編入学対策の準備を促す。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1. 学生支援</p> <p>学生生活健康調査を講義開始前の時期（新入生：学生生活オリエンテーション、在学生：健康診断受診日）に全学生対象に実施した。調査書はカウンセラーが目を通し、面談が必要な学生をカウンセリングへと繋げている。</p> <p>サークル活動やボランティアについては、特に新入生への参加を様々なプログラムの中で呼びかけたり掲示で募集を知らせ、活性化に努めている。今年度は、茶道サークルとスケートボードサークルが立ち上がり、茶道サークルが11月に行われたキリ学祭で日頃練習している作法を来場者へ披露することができた。</p> <p>奨学金については、学内外の奨学金（給付・貸付）の情報提供を積極的に行い、内容から申込み方法等について説明を行い時間を掛けてサポートしている。</p> <p>校内での挨拶の他、学生課前を通る学生に積極的に声を掛けるなどして相談しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>2. 進学支援</p> <p>短大から四年制大学への編入については、6月に1年生を対象とした進路セミナーを開催し、編入の意識付けを早い段階から行っている。その他、8月に進学説明会を実施し、編入した先輩の声を直に聞ける説明会を実施した。2016年度は、現役21名、既卒生2名を含む23名（英語科18名、保育科5名）が四年制大学へ編入している。セミナーや説明会の他には、窓口でも随時相談を受けており、面接・小論文対策は先生方に協力を仰ぎ、志望理由の添削や書き方、手続き方法については学生課が指導した。合格するためには本人の実力は当然だが、先生方の親身な指導が実を結んだ結果だと言える。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>1. 学生支援</p> <p>調査後、特に気になる学生をピックアップし、カウンセラーへと繋ぐ流れがスムーズに行われている。1年生に関しては入学間もない時期ということもあり、メンタル面で不安を抱えているため利用頻度は高いが、学年が上がるにつれて減少傾向にある。要因としては、学生相談室のロケーションが人目に付く場所にあることと、カウンセラーの相談日時が予め決まっているため時間が合わないことが考えられる。次年度以降、カウンセラーの増員やロケーションの変更等について検討していくことで、改善につなげたい。</p>	

サークルやボランティア活動に関する情報については、引き続きHPやFB、またはメール、掲示等で情報発信を行うことで、募集に繋げていく。

奨学金に関しては、掲示や呼びかけを行い多くの学生に周知しているが、説明会の出席が少ないため個々での対応となり煩雑になっている。周知方法の検討も必要だが、学生本人の意識改善のための指導も検討していく。

## 2. 進学支援

進学（編入）に関しては、引き続き丁寧な説明と指導を行う。

### (4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check・Act

全体的に学生支援、並びに進学支援についての計画、取り組み等、円滑に行われていると評価できる。

#### 1. 学生支援

(良い点)

- ①メンタルヘルスケアの必要性の早期発見という意識を持った学生支援がなされている。
- ②サークル活動の活性化について、新しいサークルが立ち上がったことで、多様な学生の関心に応える体制ができている。
- ③奨学金についての情報提供、個別相談が、丁寧に行われている。

(課題)

- ①常駐のカウンセラーがいないことによる相談時間の調整に課題が残る。人件費等の予算にも関わることなので、組織的な話し合いをする必要がある。
- ②ボランティアへの活性化については、学生課と学科との連携が求められる。
- ③奨学金説明会参加を促す方策への工夫について、引き続き検討してもらいたい。

#### 2. 進学支援

(良い点)

- ①進学セミナーの実施等が功を奏し、短期大学の2016年度の編入生が20名を超えていることは、高く評価できる。
- ②編入指導について、学生課と教員が連携して行っていることについても高く評価できる。

(課題)

特になし。

## 12. キャリア支援課

報告者：キャリア支援課長代行 真栄田 美奈

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 就職・キャリア支援</p> <p>キャリア支援課では、学生一人ひとりに対しきめ細かい『徹底した個別支援』に取り組む。学生の希望に応じて学生課および国際平和文化交流センターとも連携し、支援を行う。各プログラムが連動し、効率良い支援となるよう、学生の動向を見ながら適宜プログラムの見直しを図る。</p> <p>2016年度の就職支援としては、以下のとおりである。</p> <p>(1) 個別面談：四大3年次（短大1年次）を対象に、9月中旬より個別連絡を開始し、卒業後の進路を明確にするため聞き取りを行い、進路先に応じ助言を行う。また、卒業年次の学生に対しては、進路調査票を基に就職を第一としつつ希望する進路について指導・助言を行う。</p> <p>(2) 進路セミナー：全1年次を対象に6月に実施する。学生課および国際平和文化交流センターと連携し、学生自身の進路について考える機会を設ける。卒業生（OB・OG）によるディスカッションや進路に関する講話等を実施する。</p> <p>(3) 就活スタートアップセミナー：就活スケジュール、企業の採用動向や、就活開始までに準備すべき事等、正しい知識を身に付けることを目的に開催する。四大は3年次、短大は英語科1年次、保育科2年次を対象とし、該当年次前期に開催する。</p> <p>(4) 就職ガイダンス（Tcafe）：少人数制の就職ガイダンスを繰り返し実施することで、就職支援のとりこぼしが無いよう支援を行う。</p> <p>(5) 一般常識模擬試験、SPI適性検査：企業の採用選考として、Webテストの導入が増えていることから、ペーパー試験対策に加え、Webテストについても対策する。</p> <p>(6) 就職体験合宿：11月開催。3年次（短大1年次）を対象に、就活で行われる一連のイベント（合同企業説明会、履歴書・エントリーシート作成、筆記試験、集団面接、グループディスカッション）を体験する合宿を開催する。</p> <p>(7) 県外就職合宿：3月開催。県外就職を希望する3年次（短大1年次）の学生を対象に、県外就職合宿（東京）を開催（主催は就職情報会社）し、本学職員も引率同行する。現地では、就活講座、企業訪問、大規模合同企業説明会への参加、在京OB・OGとの交流会などを実施する。</p> <p>(8) 学内企業説明会：過去の就職実績等を踏まえ適宜開催する（キャリアcafe、マッチングcafe）。また、琉球大学と共催し、学内合同企業説明会を5月、6月の2回開催する。</p> <p>(9) 各種資格取得対策講座の開講：資格取得対策として、「英検対策講座（準1級、2級）」、「TOEIC対策講座」、「日本語検定対策講座（3級）」を開講する。また、採用試験対策として、「公務員・SPI試験対策講座」を開講する。</p> <p>(10) 講義との連携：各学科と協力し、正課授業である「フレッシュマン・セミナー」、「キャリアガイダンス」、「キャリア開発演習」、「文系学生のための基礎数学演習」、「保育所実習」等の担当教員と連携し、企業による講話、模擬試験、就職ガイダンス等を行う。</p> <p>(11) 保護者向け就職情報の提供：本学の最近の就職状況や、保護者のかかわり方などを理解してもらうことを目的に、入学式後、及び11月に就職ガイダンスを開催する。また、学生の年次に合わせた就職活動の状況、及び大学の取り組み等について、郵送により情報提供する。</p> <p>(12) 県外就職促進事業：県外就職を希望する学生の経済的負担を軽減することを目的に、県外で就</p>	

職活動を行ってきた学生に対し、2万円の助成金を支給する。（年度1回限り）

- (13) 四大・卒業生に関するアンケート：「英語コミュニケーション学科卒業生に関するアンケート」を卒業生就職先の各企業・団体へ送付し、卒業生への社会的な評価や要望等についてアンケートを実施する。（新規事業）

(2) 取り組みの結果及び点検・評価

Do・Check

1. 就職・キャリア支援

<事業目標>

学生一人ひとりに対しきめ細かい『徹底した個別支援』に取り組むことを目標に、実施した主な事業の概要は以下のとおりである。

<主な事業実施状況>

(1) 個別面談・個別支援

4月以降卒業年次を対象に個別面談（個別連絡）を集中的に実施し、学生個々の進路希望を細かく聞き取り、希望に沿った支援を実施した。進路未決定者に対しては、卒業後の進路として就職を第一に進路相談・支援を行った。9月以降、2018卒予定者（3年次）に対し個別連絡を取り、2018卒向け就職支援プログラムへの誘導を図りスムーズに就活に入れるよう取り組んだ。進路希望調査は四大2回（3年次5月/4年次4月）、短大2回（1年次6月/1年次3月～2年次4月）実施した。また、沖縄県派遣の専任コーディネーター（本学常駐）2人による密着支援、及びハローワークによる就職支援（月1回巡回相談）と連携し、支援を実施した。

(2) 進路セミナー

全1年次を対象に進路セミナーを6月に実施した。大学4年間の学生生活を見据え、学生課、国際平和文化交流センター、学科と連携し、学生自身が進路（就職、進学、留学）について考えるプログラムとし、卒業生（OB・OG）によるパネルディスカッションを実施した。

四大参加率は、午前の部90.9%（昨年度89.8%）、午後の部91.7%（昨年度87.5%）となった。全体参加率（四大・短大）は、午前の部 88.4%（昨年度85.9%）、午後の部 89.0%（昨年度87.2%）であった。

(3) 就活スタートアップセミナー

英語コミュニケーション学科3年次（5月）、短大・英語科1年次（7月）、保育科2年次（4月）を対象に、就活スタートアップセミナーを実施した。セミナーでは、就活スケジュールの流れや就活スタートまでに必要な準備について学科別の講話等を行った。

(4) 就職ガイダンス（Tcafe）

キャリア支援課スタッフ主催、少人数グループの就職ガイダンス（Tcafe）を実施した。Tcafeでは、「電話のかけ方」、「OB・OGとの座談会」、「エントリーシート作成」、「業界研究講座」等、学生の状況に合った内容を企画した。

(5) 一般常識模擬試験、SPI模擬試験

①一般常識模擬試験

四大「キャリア開発演習」、短大「キャリアガイダンス」の授業等で一般常識模擬試験を実施し72人（院1人、四大34人、短大37人）が受験した。

②SPI模擬試験

短大「文系学生のための基礎数学演習」の授業等でSPI模擬試験を実施し78人（院1人、四大20人、短大57人）が受験した。

(6) 就職体験合宿

四大3年次、短大1年次を対象に、1泊2日の就活体験合宿を12月に実施し、30人（四大11人、短大19人）が参加した。企業4社が参加する業界研究や就職活動で実施される一連のイベント（合同企業説明会、履歴書・ES作成、筆記試験、集団面接、グループディスカッション）を体験する構成とし、今後の就職活動への意識付けを行い、アンケート結果でも学生満足度が高かった。

(7) 県外就職合宿

就職情報会主催の東京合宿実施期間と学生スケジュールが合わず、本学の参加者は0となった。

(8) 学内企業説明会の開催

①琉大共催合同企業説明会

5・6月に、計5日間、琉球大学と共催で学内合同企業セミナーを開催し、34人（四大22人、短大12

人)が参加した。

②学内企業説明会

過去の就職実績等を踏まえ学内企業説明会を開催し、企業45社、学生279人(四大195人、短大84人)が参加した。

③キャリアCafe

企業人事担当者と気軽に情報交換ができるようラウンジのテーブルを囲んだキャリアCafe(業界研究)を4回開催し、企業10社、学生57人(四大50人、短大7人)が参加した。

④マッチングCafe

9月末、10月に、卒業年次就活継続中の学生を対象に、採用活動を継続している企業とのマッチングCafe(学内小規模合同企業説明会)を2回開催した。企業6社が参加し、30人(院1人、四大8人、短大11人)の学生が参加した。

(9) 各種資格/試験対策講座の開催

①英検対策講座

2級(年3回):43人(四大19人、短大24人)、準1級(年3回):19人(四大13人、短大6人)が受講した。

②TOEIC対策講座

年2回開催し、32人(四大19人、短大13人)が受講した。

英検、TOEICを含め英語系資格取得者のべ86人(院1人、四大55人、短大30人)に対し、資格取得奨励金を給付した。

③日本語検定3級対策講座

年1回開催し、5人(四大1人、短大4人)が受講した。3級認定・準認定者は、短大5人(内1人試験のみ)であった。

④公務員・SPI試験対策講座

年2回開催し、48人(四大12人、短大36人)が受講した。

⑤保育士・幼稚園教諭専門試験対策講座 [短大向け事業]

年4日間開催し、保育士・幼稚園教諭を目指している保育科学生17人、卒業生3人が受講した。

(10) 講義との連携

四大「キャリア開発演習」、短大「フレッシュマン・セミナー」、「文系学生のための基礎数学演習」等と連携し、企業研究や模擬試験等を行った。

(11) 保護者向け就職情報の提供

①4月1日入学式後、新入生の保護者向け就職ガイダンスを実施。

②11月のキリ学祭に合わせ、保護者向け就職活動セミナーを開催し、保護者(四大・短大)50人が参加した。本学の就職状況及び支援内容、就職スケジュール等の情報を提供し、内定者報告会を実施した。

(12) 県外就職促進事業

県外就職を目指す学生の経済的負担の軽減を目的とした県外就職促進事業(助成金)は、32人(四大16人、短大16人)の学生が利用した。

(13) 四大・卒業生に関するアンケート実施(新規事業)

「英語コミュニケーション学科卒業生に関するアンケート」を、2014年から2016年に英語コミュニケーション学科を卒業した学生の就職先50事業所へ送付し、「採用にあたって学生に求める資質・能力」、「本学の教育について求めるもの」等についてアンケートを実施した。(回答率68.0%)

<就職・キャリア支援状況総括>

全学科で就職内定率が9割を超え、前年比を上回った。進路決定を先送りする学生や多様な進路を選択する学生に対し、県派遣の専任コーディネーターと連携し、電話や面談による個別密着支援を強化し、早い段階から相談体制を構築できた成果と言える。

各学科の状況(概略)は以下のとおりである。

(1) 英語コミュニケーション学科の就職内定率は96.2%(前年93.1%)と前年を上回った。就職希望率が85.9%(前年82.1%)と前年より上昇した。

(2) 英語科の就職内定率は91.2%(前年86.0%)と前年を上回った。就職希望率が54.8%(前年50.0%)と前年より上昇した。

(3) 保育科の就職内定率は100.0%(前年98.1%)と高水準を維持している。

表1.就職状況（2017年5月1日現在）（ ）内は2015年度

	就職内定率	就職希望率	進路未定率
英語コミュニケーション学科	96.2% (93.1%)	85.9% (82.1%)	0% (0%)
英語科	91.2% (86.0%)	54.8% (50.0%)	0% (0%)
保育科	100.0% (98.1%)	85.0% (85.8%)	0% (0%)
(短大全体)	97.8% (94.5%)	74.7% (70.9%)	0% (0%)

※正規雇用率：英コミ学科81.6%（前年80.2%）  
英語科83.9%（前年86.5%）、保育科46.1%（前年38.6%）

表2.資格取得奨励金給付実績（各レベル1回のみ申請可能）（ ）内は2015年度

支給対象資格	大学院	大学	短大	合計
実用英語技能検定1級	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
準1級	1人(0人)	13人(3人)	3人(3人)	17人(6人)
2級	0人(0人)	10人(13人)	14人(7人)	24人(20人)
TOEIC 900点以上	0人(0人)	1人(1人)	0人(1人)	1人(2人)
700点以上	0人(0人)	15人(5人)	4人(6人)	19人(11人)
600点以上	0人(0人)	6人(1人)	1人(4人)	7人(5人)
500点以上	0人(0人)	1人(1人)	3人(2人)	4人(3人)
TOEFL-iBT79点 or PBT550点以上	0人(0人)	1人(0人)	0人(0人)	1人(0人)
スコアUP300点以上	0人(0人)	2人(0人)	1人(0人)	3人(0人)
スコアUP200点以上	0人(0人)	1人(1人)	1人(0人)	2人(1人)
スコアUP100点以上	0人(0人)	5人(1人)	3人(2人)	8人(3人)
合計	1人(0人)	55人(26人)	30人(25人)	86人(51人)

※のべ人数

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

2017年度も引き続き、学生一人ひとりの進路希望に対し徹底した「個別支援」に取り組む。  
英語コミュニケーション学科3年次を対象とした2016年度「就活スタートアップセミナー」の参加学生が少なかったことから、セミナー自体を見直し内容を一新する。  
2017年度後期より、キャリア支援課と英語コミュニケーション学科が連携を図り、3年次授業「卒業基礎研究」の中において「キャリア&アカデミックプランニング講座」を開催する。“就職活動と卒業研究の両立”を目指しながら、学生が在学中から卒業後までのキャリアプラン表を作成する等、卒業後の社会的・職業的自立に必要な能力を在学中に育むための気づきとなるようなプログラム内容とし、教職協同で実施する。  
キャリア支援課スタッフ主催の少人数制就職ガイダンス（Tcafe）を充実させる。各ガイダンスと全体向けセミナーが連動し効果的な支援となるよう、学生の動向を見ながら適宜プログラムの見直しを図る。  
学生が業界・企業への理解を深め興味を広げる機会を提供するため、企業人事担当の方々を招いた「キャリアCafe」を実施してきたが、2017年度は学生への内容周知を図り、ガイダンス名を「業界研究cafe」と改め、積極的な参加を促す。業界・企業研究が不足したまま就活に臨み就職先とのミスマッチが起こらないよう、低年次からの段階的な支援を実施する。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check・Act

支援体制のきめ細かさにより、就職率や就職希望率が前年度比を上回る成果に結びついたことを大変高く評価できる

(良い点)

- ①「徹底した個別支援」というアプローチスタイルは、本学の学生に適していると評価できる。
- ②1年次の進路セミナーを、学生部の3つの部門（キャリア支援課、学生課、国際平和文化交流センター）と学科が連携して実施することで、バランスの取れた進路指導になっている。
- ③講義との連携については、短大、四大ともにそれぞれの学科にあった連携が取れている。

- ④保護者向け就職情報の提供として、入学式の後とキリ学祭に就職ガイダンスを開催することで、保護者の参加しやすい体制が整えられている。
- ⑤新規事業として「英語コミュニケーション学科卒業生に関するアンケート」を行うことにより、卒業生に対する社会的評価を知ることができたことは、これからの大学教育改善等の良い資料となる。

(課題)

- ①就活スタートアップセミナーへの参加率を上げるための方策が課題。改善策で提案されている教職協同で実施する「キャリア&アカデミックプランニング講座」に期待したい。
- ②安定した職業意識の醸成に繋げるためにも、低年次からの段階的な就職支援としての取り組みへの工夫がなされることが必要である。
- ③県外就職合宿の参加について、今年度の参加者0をどう捉えるか、プログラム実施の継続についての検討が課題である。

13. 宗教部

報告者： 宗教部長 金 永秀

<p><b>(1) 本年度の目標及び計画</b></p> <p>1. キリスト教プログラム</p> <p>キリスト教主義大学の根幹行事としての「月曜礼拝」はじめ、前・後期キリスト教週間、キリスト教講演会、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝・祝会、建学の精神ワークショップ、アジア・フレンドシップ・アワー等を通して、「キリスト教」、「平和」、「沖縄」を三本柱とする本学の建学の精神を伝達し、他者に仕え、「平和を実現する」人材を育成する。その際、学生宗教委員の創意も反映させつつ、これらの行事を実施していく。また、学生宗教委員による施設でのボランティア活動等、学生主体のプログラムも開発していく。</p> <p>また、各行事やキリスト教活動を学院ホームページ、及びフェイスブック等のSNS の活用やニューズレターの発行（年間2回）を通して、学内外へ継続してPR してゆく。この手段を通じて、学生、教職員のみならず、卒業生、地域社会そして県内外のキリスト主義大学や教会とのネットワークの構築も目指す。また、宗教部長による「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」への出席を通しての他大学のキリスト教教育担当者との学術交流や、「サマー聖書キャンプ」、「アジア・フレンドシップ・アワー」を通じての学生間の交流もより実質化してゆく。</p> <p>以上に加え、6月の「慰霊の日」を覚えての祈祷会や年度末に本学院と歴史的な関わりの深い日本基督教団沖縄教区三役（議長、副議長、書記）との懇談会も継続し、より実質的な建学の精神の具現化及びキリスト教教育分野での課題解決に向けて情報共有を強化していく。</p>	<p><b>Plan</b></p>
<p><b>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</b></p> <p>1. キリスト教プログラム</p> <p>上記、宗教部行事については計画通り全て行った。年度計画になかったが、2016年度途中で立案された国際的一流声楽家宣教団体 “Avoi” によるコンサートを7月14日、本学院チャペルにおいて行い、成功裡に終えることが出来た。（約200名）又、8月、沖縄最大の教団である沖縄バプテスト教会の青少年キャンプに宗教部長が参加して本学院の宗教部活動と教育についての紹介をおこなった。</p> <p>年度計画プログラムは、「建学の精神」に留意し、これをますます顕かにするためのものであるが、なかでも重要なのは月曜礼拝である。特筆すべきは、月曜礼拝時間に、本学院の元理事長・学長の沖縄戦経験を朗読劇として上演した。学生宗教委員会（ Hope ）のメンバーが質量ともに充実しており、ゴスペルコンサートなどの活動を複数回おこなった。前期キリスト教週間に行われる、「建学の精神ワークショップ」では、3年ぶりに分団に分かれて教職員が自由に自分の受けてきた建学の理念について話し合えることが出来た。クリスマス礼拝は、例年にも増して参加者が多く伝統行事が充実したものとなった。</p> <p>アジア・フレンドシップ・アワーでは、沖縄県内の「在日大韓キリスト教会」の礼拝に学生と宗教部長が参加し器楽賛美の奉仕をするとともに交流と学びの時間をもった。この訪問によって同プログラムをもったのは初めて。</p>	<p><b>Do・Check</b></p>
<p><b>(3) 次年度への課題・改善方策</b></p> <p>次年度も、基本的な活動内容については従来のプログラムを踏襲して「建学の精神」を明確に表す事を期す。</p> <p>「サマー聖書キャンプ」、「クリスマス礼拝」、「アジア・フレンドシップ・アワー」などの内容と方法をマイナーチェンジする事も検討中である。</p> <p>今年度、初めて実施した宗教部長の沖縄バプテスト教会青少年キャンプでの宗教部活動の紹介を来年度も再度行うが、その方法を改善・充実させる。</p> <p>大きな課題としては、今年度迄学生宗教委員会をリードした中心メンバーが卒業するので、学生宗教委員会による活動の縮小化が予想される。そのような中で、新入生の中から新メンバーを募って活動内容を再構成する必要がある。これについては、新入生の状況から判断して行くべき事項である。</p>	<p><b>Act</b></p>



**(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価****Check・Act**

本学の建学の精神を学生に継承していくための基幹機能を担っているのが宗教部である。詳細な記述でも明らかなように、学生の多くはノンクリスチャンであり、本学へ入学してキリスト教を学問として学ぶとともにキリスト教の精神、キリスト教の教えに真正面から向き合うことになる。そのような意味で、難解なキリスト教系科目を学生に分かり易く解説するか大きな課題と言える。

宗教部が主催する月曜礼拝を始めとして各種プログラムはキリスト教の教えを身近なものとするための重要な役割りを担っていることになる。(1)、(2)、(3)で登場する学びの実質化を個々のプログラムでどの様に確保しているかの検証作業は丁寧に行う必要がある。それこそキリスト教系大学としての使命に直結するテーマと言えるからだ。但し、この問題は宗教部やキリスト教系担当教員のみで行うものではなく、教職員が一体となって取り組むべき課題であることは言うまでもない。

## 14. 国際平和文化交流センター

報告者： 国際平和文化交流センター 内間 貴士

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>「ハワイ研修」「海外幼児教育研修」については、両研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等のプログラム内容を充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出していく。各学科、及び学習支援センターと連携し、事前事後の学習体制をさらに強化し、学生の視野を広げ、学習意欲の向上を図る。また、2012年度より休止していた「台湾研修」を再開する。英語で中国語、中華文化を学べるユニークなプログラムであり、英語科及び学生から再開要望の多かった研修である。これにより、手薄となっていた夏期海外研修の機会を学生へ改めて提供することが可能となり、学内外へのアピールとなると期待する。また、交流協定を締結している、深圳大学（中国）やカピオラニ・コミュニティ・カレッジ（米国ハワイ州）との交流の可能性について引き続き検討する。</p> <p>海外留学（送り出し）に関し、個別カウンセリングを継続強化し、学内・学外留学奨学金制度の周知に努める。特に、留学前オリエンテーションを充実させ、学生が主体的に留学先で学ぶことができるように支援する。また学生の語学力向上意識改革のために、留学経験があり、社会で活躍している卒業生との交流の場を提供する。</p> <p>外国人留学生受入れ体制については、「-ix-国際交流友の会」活動の活性化を図り、外国人留学生と日本人学生との交流の活発化に繋がるプログラムを企画・実施する。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>春季休業時期に「海外研修（ハワイ）※ハワイ研修：9名、海外幼児教育研修：9名」を実施した。各学科と連携し、事前学習として、レポート提出や、課題指導（4回）、英会話講座（4回）、各種ミーティング、説明会（8回）を実施し、研修における学生達の学びを高める備えとした。</p> <p>現地プログラムでは、英語のクラスをはじめ、タロイモ栽培、レイ作り等の体験型ハワイ文化学習を充実させた。「ハワイ研修（英コミ・英語科対象）」は、リゾートホテル等の施設見学、ホスピタリティの講義をとおし、ハワイと沖縄の観光産業の比較ができた。海外幼児教育研修（保育科対象）は、ハワイ語を公用語とする幼児教育施設等での見学や体験学習を行い、日本とは異なる幼児教育について、知見を広げ、学びを深めた。</p> <p>夏季休業時期に「海外研修（台湾）」を実施し、8名の学生が参加した。英語科と連携し、課題指導や各種ミーティングを7回実施し、研修に備えた。現地における中国語学、台湾文化、中国絵画、書道のクラス等で使用される言語は英語であり、実践的に英語を使用する機会となった。沖縄の歴史文化について英語でプレゼンテーションするプログラムもあり、表現力を磨くことができた。また、現地の学生ボランティアが研修をサポートし、ホームステイも含め、友情を深める国際交流が体験できた。また、台南地域の各種施設見学も盛り込まれ、学生の満足度も高い充実した内容となった。総じて2012年度以来の再開1回目として成功といえる研修となり、次年度も更に内容を充実させ継続する。</p> <p>海外留学（送り出し）について、今年度留学相談件数は延べ168件となった。留学相談の段階から、学生と密にコミュニケーションを図り、留学の目的を明らかにし、計画的で質の高い留学が実現できるよう丁寧な指導を行った。加えて、留学先への入学手続き、ビザ申請に関しても、助言、補助を行っている。海外留学に関するセミナー、ランチ会について、年間を通して定期的に実施している。</p> <p>4月、春の留学セミナーを開催し、留学経験学生の体験談や学内留学奨学金紹介を中心に、質の高い留学体験を目指すよう、啓発を行った。同月、留学経験者との大規模なランチ会を実施し、留学経験者と相談者の情報交換、交流の場とした。また、小規模の経験者とのランチ会も適宜実施している。6月の進路セミナーでは、留学経験と進路計画の関連性についてレクチャーした。10月、秋の留学セミナーを開催した。従来の留学経験学生の体験談に加え、趣向を変えた内容として、海外大学の留学手続きに関する情報を収集する方法についてのレクチャーを実施した。11月には小規模のプチ留学セミナーを3回開催し、学外留学奨学金に係る情報提供を行った。6月から7月にかけて実施さ</p>	

れたオープンキャンパス（3回）においても高校生等を対象とした留学セミナーを実施し、本学の海外留学・海外研修制度の特徴について紹介した。8月、2月の留学出発者の多い時期に、学内留学奨学生を主な対象として、「出発直前オリエンテーション」を実施した。留学生としての心構えや各種事務連絡に加えて、海外危機管理についても注意を促し、外務省管轄の海外滞在邦人向けの安全管理システム（「在留届」、「たびレジ」）等の紹介を行った。

正規留学派遣奨学金については、1名の応募があり、1名が採用された。近年は応募者が増加傾向にあったが、今年度は減少した。次年度募集にあたっては、再び定員2名を満たすべく、学生への周知・広報を徹底する。

在学留学特別奨学金の採用者数は年間14名となり、2014年度以降横ばいの状況が続いている。また、短期大学1年次学生のために確保した特別制度（定員5名）の初の採用があり、3名の学生が在学留学を実現した。国際化ビジョンで定めた定員20名の在学留学者数を達成するべく、引き続き学生への周知を徹底する。

外部奨学金獲得についても積極的に周知、指導を行った。また、「国際性に富む人材育成留学事業（沖縄県費）」大学院留学採用者1名、コミュニティカレッジ採用者1名と、外部資金を獲得しての海外派遣に参加した学生があり、志願から試験までの本センターのサポートの成果が実りつつある。

外国人留学生受入の体制について、経済的な受入れの面として、「授業料減免私費外国人留学生奨学金」制度を整備し、選考の結果、本学に所属する学生3名全員を採用した。

また、「前里光盛特別奨学金」「島袋忠雄特別奨学金」採用学生について、選考により3名の外国人留学生を採用した。学外奨学金においては「ライオンズクラブ奨学金」について、選考により2名を推薦し採用。また、「学生支援機構 学習奨励費」追加採用枠で1名の学生が奨学金を受給した。引き続き学びに勤む外国人留学生に対し経済的なサポートを実施する。

国際交流イベントとしての外国人留学生受入れ体制としては、「ix国際交流友の会」が挙げられる。4月に「新入留学生ランチ会」を実施。留学生と日本人学生の交流の契機とした。

7月には「沖縄の歴史文化学習会」を実施した。昨年度に引き続き、福州園や首里城公園等を訪問するフィールドワークとした。沖縄の歴史と文化に触れることで、沖縄を世界に発信するための知識を学ぶとともに、外国人留学生と日本人学生との交流を深めた。また、事前学習会（2回）を実施し、フィールドワーク当日の訪問先施設の基礎知識を学ぶ機会とした。

### (3) 次年度への課題・改善方策

Act

#### 1. 現行の海外協定校との関係の深化・充実

現在締結している7校（学院全体）の海外協定校のうち、

(1) 活発な交流が行われている機関については、さらに深化・充実した交流ができるよう模索する。

※海外研修＝カウアイ・コミュニティ・カレッジ/長栄大学

※海外留学＝ポートランド・コミュニティ・カレッジ/カピオラニ・コミュニティ・カレッジ2) 休眠状態になっている機関について見直し、新規の交流事業を目指し模索する。

#### 2. 新規協定校開拓の模索

現在は上記項目「1」を重視する方向性であるが、海外の複数の大学から協定締結を視野に入れたアプローチを受けている。予算等の制限はあるが、引き続き、新規協定校の可能性についても模索する。

2017年度6月 韓国 培材（ペジエ）大学の国際交流担当スタッフと意見を調整し、培材大学のサマープログラムの学生参加案内に沿った形で2名の学生をこれに派遣した。今後当該大学との交流について具体的な方策を検討して定期的な派遣を目指す。

#### 3. ix 国際交流友の会 のイベント実施・拡大

「ix」活動については、前期の「新歓ランチ会」「沖縄の歴史文化学習会」実施にとどまる傾向があり、特に後期時期は海外研修（ハワイ）の準備が業務を多く占め、実施が困難な状況が2015年

度まで続いていた。そこで、外部団体と連携したイベントを企画し、学生への参加を促す方法を導入した。また、ixの企画実施については国際平和文化交流委員の玉城直美英コミ講師の提案や助言も大きく比重を占めている。その他「歴史文化学習会」の後期実施の要望もあり。本学学生及び留学生が、県内で国際交流に触れられるイベントを企画していきたい。

2016年度12月「沖縄県留学生親善交流会（沖縄県留学生推進協議会）」、2月「インドの歴史と伝統芸能（沖印友好協会）」を行った。2017年度7月には「カナダ人青年との交流会（日系セブンスデーアドベンチスト教会）」をもった。

#### 4. 外国人留学生受け入れについて

2017年7月現在、本学院に在籍している外国人留学生は四大に1名のみである。学内における要因としては、日本語教育機関が学内に無いことや、ドミトリー等が無いことが考えられ、外部の要因としては、専門学校への進学を志向する外国人留学生が増加していることが挙げられ、総じて在籍数減となっていると分析する。外国人留学生受け入れの方針については、今後全学的な問題として検討していく。

#### 5. 学外留学奨学金獲得に向けた支援体制の構築

「県費奨学金」や、「海邦養秀ネットワーク事業」等、学外で募集される留学奨学金の取得希望者は多く、交流センターでは、志願にあたって申請書の執筆助言等の支援を行っているが、情報収集・書き方など、基礎的な部分から支援を要する学生が多い現状である。学科や、学習支援センターと連携しつつ、学生が自立して中・長期的に留学計画を立て準備を進めることができるような支援体制の構築について検討を進めていきたい。

#### (4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

#### Check・Act

継続して実施されている海外研修、留学サポート、国際交流イベントについて、丁寧な取り組みがなされている。

##### (良い点)

- ①台湾研修を再開したことで、夏季休暇中の海外研修プログラムを提供することができたことを評価する。
- ②留学セミナー等に関して、大小織り交ぜたプログラムの実施により、学生への啓発が効果的になされている。
- ③外国人留学生受け入れ体制について、授業料減免制度の実施、学内奨学金の整備、外部奨学金獲得へのサポート等、きめ細かな支援が行われている。
- ④外部小が基金獲得についての支援体制が整備されてきたこと、成果が上がっていることを評価する。引き続き充実してほしい。
- ⑤「沖縄の歴史文化学習会」の開催により、外国人留学生と日本字学生の交流が、本学ならではの方法で深められているのは、大変に良い。

##### (課題)

- ①正規留学派遣奨学金について、定員を満たすための情報提供や指導についての改善が求められる。
- ②新規協定校の開拓については、予算に関わる事項のため、全学的な話し合いが必要である。
- ③外国人留学生の入学者を増やすことについては、学科の教育観、経済的支援の充実、学生寮の整備等、全学的な課題である。

15. 図書課

報告者： 図書課長 仲間 末美

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 図書館整備</p> <p>① 英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」のために小説やエッセイ、評論の蔵書（英語版・日本語版）を今後も継続して充実を図る。また、英語コミュニケーション学科、英語科科目「多読」用図書を両学科200人の新入生に対応できるよう、より一層多読用図書の集書に努める。保育科科目「言葉指導法」の課題「50冊の絵本カード」、「保育所実習・幼稚園教育実習」時の「読み聞かせ」絵本の充実と、大型絵本や紙芝居など幅広く集書する。</p> <p>② 2015年度から始めた図書館職員による資料検索方法・データベース利用法等を指導する「第1回文献検索セミナー」、英語科科目「プレゼンテーション概論」、英語コミュニケーション学科科目「卒業研究」との連携で実施した「第1回ビブリオバトル」では、学生が本と出合える機会を作った。保育科1年次対象に「第1回絵本読み聞かせ講座」を開催し、学生の読み聞かせ技能や表現力の向上を目指した。このような取り組みを実行し、学生への学習向上のための授業連携支援を継続して行う。</p> <p>③ キャリア支援課と図書館が協力企画し開催している春秋年2回の「就活フェア」に国際平和文化交流センターを加えた「秋の就活&amp;留学」フェアを継続する。</p> <p>④ 県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、より一層キリスト教関連資料の収集について積極的に実行する。</p> <p>⑤ ラーニングコモンズとして、静かな閲覧学習環境を整えるとともに、自由に議論できる場を提供する。自学自習ができる快適かつリピート利用を誘導するような、空間づくりをすることにより、学生が集う場となり、学習の質的向上を実現させる計画を立て、補助金獲得を継続し推し進める。</p> <p>⑥ 海外データベースのさらなる利用促進を図るため、大学院生およびFD活動の一環とした教員対象の講習会を継続し実施していく。</p> <p>⑦ 未返却図書の督促に力を入れ回収率を上げている。卒業予定者向けに卒論担当教員からの指導およびアドバイザーおよびアカデミックアドバイザーと幅広く連携し回収率強化を実行する。</p> <p>⑧ 大学図書館の役割として、情報リテラシー教育を図書館員が行える人材の養成が求められている。新入生対象の図書館ツアーを2013年度までのビデオに頼った利用案内から図書館司書が作成したパワーポイントや、利用者に合わせたコーナーの説明に変更し、図書館職員が直接指導している。図書館職員が学生へ直接授業を行うことも視野に入れ教員・職員が協働で学生の学びをサポートする体制を確立していくための職員教育を計画する。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1. 図書館整備</p> <p>① 英語コミュニケーション学科、英語科「日英翻訳技法」のために小説やエッセイの蔵書（英語版・日本語版）の充実や、「多読」用図書を新入生に対応できるよう集書に努めた。保育科科目「言葉指導法」の課題「50冊の絵本カード」、「保育所実習・幼稚園教育実習」時の「読み聞かせ」絵本の充実と、大型絵本や紙芝居など幅広く集書した。</p> <p>② 2015年度から始めた図書館職員による資料検索方法・データベース利用法等を指導するゼミ生対象の「文献検索セミナー」、英語科科目「プレゼンテーション概論」や、英語コミュニケーション学科科目「卒業研究」との連携で実施した「ビブリオバトル」では、学生が本と出合える機会を作った。また、実習を経験した保育科2年次対象に学生の読み聞かせ技能や表現力の向上を目指して「絵本読み聞かせ講座」を開催した。学生への学習向上のための授業連携支援であるこの3つの企画を継続して実施していく。</p> <p>③ キャリア支援課と図書館が協力企画し開催している春秋年2回の「就活フェア」と国際平和文化交流センターを加えた「秋の就活&amp;留学」フェアを実施した。</p> <p>④ 県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、より一層キリスト教関連資料を積極的に収集した。</p> <p>⑤ 「私立大学等改革総合支援事業」に採択されず補助金を獲得できなかったため、図書館の環境整備については、次年度再提出する。</p>	

- ⑥ 海外データベースのさらなる利用促進を図るため、大学院生およびFD 活動の一環とした教員対象の講習会を開催した。2016年度は、英語で卒論を書く学部生の参加もあり学生の認知度も上がっている。
- ⑦ 未返却図書督促にアドバイザーが関わることで、返却する意識付けができた。
- ⑧ 大学図書館の役割として、情報リテラシー教育を図書館員が行える人材の養成が求められている。新入生対象の図書館ツアーを図書館司書が作成したパワーポイントを用いての指導や、学科に合わせたコーナーを重点的に説明した。また、図書館に慣れることを目的に一人一冊貸出を実施している。教員・職員が協働で学生の学びをサポートする体制の一つとして、レポートの書き方、新聞要約、勉強方法、卒論構成、先行研究、経済学のレポートの書き方を確立していくための職員教育を計画する。

**(3) 次年度への課題・改善方策**

**Act**

- ① 2016年度から開始した「図書館を活用した学習支援」が学生に認知され、多くの利用者がレポートの書き方、新聞要約、勉強方法、卒論構成、先行研究などの学習支援を受けた。学生サポーターを募集し継続して支援を行う。
- ② 2017年度から、私学事業団補助金獲得に向け、図書館アルバイト学生を学内ワークスタディ学生（WS学生）として採用し、図書館の補助的業務を担ってもらおう。
- ③ 英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」のために小説やエッセイ、評論の蔵書（英語版・日本語版）を今後も継続して充実を図る。また、英語コミュニケーション学科、英語科科目「多読」用図書を両学科200 人の新入生に対応できるよう、より一層多読用図書の集書に努める。
- ④ 保育科科目「言葉指導法」の課題「50 冊の絵本カード」、「保育所実習・幼稚園教育実習」時の「読み聞かせ」絵本の充実と、大型絵本や紙芝居など幅広く集書する。
- ⑤ 2015 年度から始めた3つのプログラムを次の取り組みで、学生の学習向上のための授業連携支援を継続して行う。
  - (ア)「文献検索セミナー」では、図書館職員が講師となって、資料検索方法・データベース利用法等を学ぶ。論文作成の基礎的な知識・技能が前年学生に比べ大幅に向上していると報告を受け、初級・中級・上級編と段階的に習得できる内容に修正し継続して支援する。
  - (イ)「ビブリオバトル」では、学生が本と出合える機会を作ることを目的に、英語科科目「文学と読書」、英語コミュニケーション学科科目「アカデミックアドバイザーアワー」に加え、新たな科目連携を試みる。
  - (ウ)「絵本読み聞かせ講座」では、保育科2 年次対象に前期に開催し、実習前に学生の読み聞かせ技能や表現力の向上を目指す。
- ⑥ 数年継続してきたキャリア支援課と図書館が協力企画し開催している春秋年2 回の「就活フェア」および国際平和文化交流センターを加えた「秋の就活&留学」フェアを継続する。
- ⑦ 県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、より一層キリスト教関連資料の収集について積極的に実行する。また、2011年度から「PDF化」に着手してきた仲里朝章文庫資料の公開にあたって、個人情報等のデータを最終確認、資料を整え公開方法を決定し一般に公開する。
- ⑧ ラーニングコモンズとして、静かな閲覧学習環境を整えるとともに、自由に議論できる場を提供する。自学自習ができる快適かつリピート利用を誘導するような、空間づくりをすることにより、学生が集う場となり、学習の質的向上を実現させる計画を立て、補助金獲得を継続し推し進める。
- ⑨ 海外データベースのさらなる利用促進を図るため、大学院生およびFD 活動の一環とした教員対象の講習会を継続して開催していく。
- ⑩ 大学図書館の役割として、情報リテラシー教育を図書館員が行える人材の養成が求められている。新入生対象の図書館ツアーから論文作成のための文献検索セミナーを図書館司書が直接指導している。今後、図書館職員が学生へ直接授業を行うことも視野に入れ教員・職員が協働で学生の学びをサポートする体制を継続していくための職員教育を計画する。

**(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価**

**Check・Act**

2016年度も目標及び計画に関して、全般的に高い達成度で評価できる。  
図書館の業務は、学生・教員の教育・研究のサポートであるが、受動的ではなく、下記の(1)～

(3) のように学科・他部署と連携した主体的な企画等は本学図書館業務の質の高さを示しており、今後も更なる活性化が期待できる。

(1) 「日英翻訳技法」や「多読」等の学科科目に関する図書の集書、図書館職員によるゼミ生対象とした「文献検索セミナー」および「ビブリオバトル」等、学科授業科目と連携した取り組みは本学図書館の特色がでている。

(2) 学内にあって各課業務は縦割りになりがちではあるが、キャリア支援課や国際平和文化交流センターと連携した取り組みは学生支援の立場から高く評価でき、今後も継続発展させて欲しい。

(3) 2016 年度からの取り組みとして、学習サポーターによる「図書館を活用した学習支援」において多くの学生がレポートの書き方や卒論構成等の学習支援を受け、学習の場としての図書館の在り方は高く評価でき、今後も継続発展させて欲しい。

課題としては、より高度な情報教育を提供できるように具体的な目標をたてて取り組んで欲しい。また、ラーニングコモンズとして、学習環境の充実を目標に取り組んでいるが、補助金獲得には至っておらず、今後も継続して補助金獲得に取り組んで欲しい。

## 16. 情報センター課

報告者：情報センター課長 金城 雄彦

<b>(1) 本年度の目標及び計画</b>	<b>Plan</b>
<p>1. コンピュータネットワーク基盤の整備強化            教育用コンピュータのハードウェア整備について、Microsoft Windows のOS サポート期間に対応するために、Windows サポートライフサイクルの各製品サポート終了のタイミングでリプレースを実施できるように教育用コンピュータのハードウェア整備計画を情報センター委員会で策定した。次回の教育用コンピュータのリプレースのタイミングは「Windows 7」の延長サポートが終了する2020年1月を計画している。無線LAN ネットワークにおいては、2015年度に北棟5階の研究室、西棟3階の研究室、及び役員室にアクセスポイントを設置した。2016年度も継続して無線LAN ネットワークのエリアを拡張する。</p> <p>2. 情報セキュリティ対策            2015年度は、情報セキュリティの維持、及び向上を推進するために「情報セキュリティ管理規程」を制定して「情報セキュリティ委員会」を設置した。情報セキュリティ委員会を中心として、現状の問題点を洗い出し、コンピュータシステムを安全に運用するための運用ルール策定に継続して取り組む。</p>	
<b>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</b>	<b>Do・Check</b>
<p>1. コンピュータネットワーク基盤の整備強化            無線LANを含めた学内ネットワークにおいては、利用者へ安定したネット環境を提供するため、情報センター職員によるネットワーク機器（アクセスポイント等）のアップデート及び、チューニング等のメンテナンス作業の回数を増やした。また、新たなウイルス対策ソフトを導入し、学内ネットワークのセキュリティ強化を行った。さらに学生の自主学習を促す環境整備として、北2-2教室のパソコンに導入されている教育用ソフトウェアのバージョンアップ（Microsoft Office2007から2013へ）を行った。</p> <p>2. 情報セキュリティ対策            2016年度は、「情報セキュリティ管理規定（2015年4月15日施行）」に基づき、特に学生の成績等の情報資産の安全性の確保を図るため、情報セキュリティ委員会において、教学システム『Active Academy』を利用する際の教職員（非常勤講師を含む）が遵守すべき具体的な運用ルールの整備を行った。</p>	
<b>(3) 次年度への課題・改善方策</b>	<b>Act</b>
<p>1. コンピュータネットワーク基盤の整備強化            2005年度に設置した一部のネットワーク機器（無線LANアクセスポイント等）の経年劣化が進んでいるため、リプレースに関する年次計画を策定する必要がある。また、教職員のパソコンに導入されているMicrosoft Office2007のバージョンアップも早急に行う必要がある。以上については、情報センター委員会において、具体的な対応策を検討していくこととする。</p> <p>2. 情報セキュリティ対策            職員一人ひとりの情報セキュリティ意識の向上を図るためには、ルール整備だけに留まらず、勉強会又はセミナー等、学内での継続的な普及啓発活動を展開していく必要がある。情報セキュリティ委員会において、具体的な内容を策定し、2017年度からスタートしていくこととする。</p>	
<b>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</b>	<b>Check・Act</b>
<p>これまでも年次計画で取り組んできたコンピュータネットワーク基盤の整備強化において、ネットワーク機器（アクセスポイント等）のアップデート、チューニング等のメンテナンス作業回数の増加、新たなウイルス対策ソフト導入、北2-2教室のパソコンに導入されている教育用ソフトウェアのバージョンアップ等への取り組みが評価できる。課題としては、今後の経年劣化に伴うネットワーク機器のリプレースおよび無線LAN ネットワークのエリア拡張に関して、年次計画を策定する必要がある。</p> <p>情報セキュリティ対策においては、学生の成績等の情報資産の安全性の確保を図るため、教学システム『Active Academy』を利用する際の教職員（非常勤講師を含む）が遵守すべき具体的な運用ルールの整備を行ったことが評価でき、今後は、教職員の情報セキュリティ意識向上を図るための具体的な取り組みが必要である。</p>	



## 17. 沖縄キリスト教平和研究所

報告者：コーディネーター 金井 創

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 沖縄キリスト教平和研究所の活動</p> <p>建学の精神理解のために重要な「仲里朝章文庫」を整理し、本学図書館との共同作業により一般公開できるよう準備する。学生、研究者の研究活動に寄与できるよう、本研究所に資料室を設置する。「戦後の沖縄における教会の歩みと回顧」連続講座第4 シリーズを継続して開催する。また第3～4 リーズの講演録を編集・出版する。各大学研究所、キリスト教会、諸宗教との交流をはかる。2011年に9条アジア宗教者会議を本学で開催したことを機に、沖縄宗教者9条ネットワークが立ち上げられ、本研究所がその事務局として取りまとめを行ってきた。これによって地域および世界の諸宗教と協働して平和実現を訴えていく。特に2016年6月に大阪で開催される「第5回9条世界宗教者会議」開催に協力していく。</p> <p>信徒のための神学講座を開き、聖書・キリスト教についての理解を深める学びを提供する。各地のキリスト教主義大学、キリスト者学生に呼びかけて、第4回目となる「沖縄・長崎・広島を結ぶ平和学習」を開催する。会場については本学のほか、広島での開催も視野に入れる。</p> <p>研究所の学生活動として、学生が主体となって沖縄と平和について学び、他大学との交流や学生平和ガイドの機会を通じて発信していく。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1. 沖縄キリスト教平和研究所の活動</p> <p>(1) 仲里朝章文庫の一般公開に向けて、ボランティアの方々数名の協力を得て印刷準備、PDF公開の準備を進めた。これは2017年度も継続。</p> <p>(2) 資料室はまだ設置されていない。学生や研究者の研究活動に寄与できるよう、早期の開設が望まれる。特にキリスト教史などの貴重な文献が箱詰め状態であるから、活用できるよう環境を整えたい。</p> <p>(3) 2016年6月に大阪で開催された「第4回9条世界宗教者会議」開催に協力した。県内外のキリスト教、諸宗教との協力関係が深まり、研究所活動の発展に寄与するものとなった。</p> <p>(4) 信徒のための神学講座は開講することができなかった。</p> <p>(5) 第4回「沖縄・長崎・広島を結ぶ平和学習」を本学を会場に開催した。</p> <p>(6) 研究所ニューズレターを1回発行した。</p> <p>(7) 研究所ホームページは従来、学院ホームページの深層にあったが、2016年にトップページにリンクを置いていただいたことで、大幅にコンテンツも見直し、充実をはかった。</p> <p>(8) 連続講座第5シリーズを4回実施、特別講演会を2回実施した。</p> <p>(9) 連続講座第3シリーズの講演録は編集途中で年度末を迎え、発行できなかった。2017年度に継続する。</p> <p>(10) 学生活動グループによる修学旅行ガイドは2校に増え、今後の充実をはからねばならない。</p> <p>(11) 学生活動では石垣島研修を行ない、戦争マラリア、戦後の開拓団入植、自衛隊配備問題など幅広く学ぶことができた。</p> <p>(12) 研究所では今まで手薄だった八重山の沖縄戦、戦後の歴史、キリスト教関連の資料を備えはじめ、昨年は5冊の書籍を購入した。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>(1) 仲里朝章文庫の一般公開に向けて、ボランティアの方々数名の協力を得て作業は進んでいる。2018年度も継続予定。</p> <p>(2) 平和研究所資料室整備は当研究所のみで改善方策を見出すことは困難で、大学として施設の充実をはかってほしい。</p> <p>(3) 世界宗教者会議は2018年6月に広島で第5回を開催することが決まり、準備が進められている。</p> <p>(4) 信徒のための神学講座は2017年度後期に実施する予定。</p> <p>(5) 「沖縄・長崎・広島を結ぶ平和学習」は第5回を8月23日～26日に本学で開催する。</p>	

- (6) 研究所ニューズレターは10月頃発行予定。
- (7) 研究所ホームページは学院ホームページのトップページに配置されたことを受けて、情報も今まで以上に見やすく親しみやすいように更新していく。
- (8) 連続講座は第6シリーズを進行中。全5回のうち1回を終えている。
- (9) 連続講座第3シリーズの講演録は今年度中に編集、印刷、発行をする予定。
- (10) 県外キリスト教学校からの修学旅行ガイドを本学学生にしてほしいという要望は増えてきているが、それに應えるだけの学生を確保できていない。チーム琉球の立て直しが必要。そのために研究所ランチアワーのように学生が足を運べる環境を作りたい。
- (11) 「沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合い」開催地を広島、長崎でというのは当初からの願いであったが、現地で引き受けてくれる大学が見つからなかった。改善策として各地で平和学習の取り組みをしているYWCAがある。そこの連携で開催の可能性はないか模索していく。
- (12) 沖縄学関連研究所（沖大地域研究所、沖国大南島文化研究所、琉大国際沖縄研究所、県芸大付属研究所、法政大沖縄文化研究所）と交流だけでなく学問的にも連携していく。そのためには当研究所が日本平和学会に加入することも考える。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

**Check・Act**

平和研究所が多様なプログラムを精力的にこなし研究所の役割をしっかりと果たしていることは2の取り組みの結果及び点検・評価で仔細の説明している。特に、他県の高校生との係わりからすると、(10)の修学旅行生への講演、ガイド活動は高く評価できよう。課題に上げている本学の学生に係わる“チーム琉球”の会員確保は宗教部学生委員との連携も考えられる。(11)についても宗教部との連携を強化し大学としての係わりを強める必要がある。

以上の活動をしっかりと評価した上で、平和研究所の改善点を指摘するとすれば、西原町との包括連携協定締結を踏まえ、西原町との平和教育に関する取り組みを強化する必要がある。ここでも宗教部との連携を模索してもらいたい。また、ノンクリスチアの学生はもとより研究所を地域社会に開放する手立てを検討する必要がある。

## 18. 学習支援センター

報告者：学習支援センター長 浜川 仁

(1) 本年度の目標及び計画	Plan
<p>1. 学習支援センターの活動</p> <p>前年度同様、採用試験で小論文を課される公務員等の職種を志す学生を対象とした「小論文対策講座」を継続し、合格者数の増加に寄与できるよう努める。また、それ以外に、基礎英文法講座や、中国語講座を開設する。基礎英文法講座では、相当数いると思われる十分な文法知識を備えていない学生達が各種オーラルの授業でスムーズに英語能力を伸ばせるよう、バックアップすることを目的とする。また、狭き門であるキャビンアテンダントを志望し英語プラスアルファの語学力を身につけることを切望する学生達、中国語圏への留学を希望する学生、あるいはバイト先で近年急増している中国人観光客を相手に接客業務に従事している学生達の要望に応え、中国語Ⅰ・Ⅱでカバーしきれない日常会話を習得させる場として、中国語講座を開設する。更に、前年度も事業計画の中に掲げ未だ実現されていない事業項目であるが、近年顕著になっている学生たちの作文能力の低下の問題解決を模索するため、「論理的思考能力養成講座」を立ち上げる。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1. 学習支援センターの活動</p> <p>2016年度、学習支援センターでは以下の業務を実施した。</p> <p>(1) 小論文講座（2016年5月～2016年7月）〔60分×週1回〕保育科の学生対象。</p> <p>(2) 編入学試験対策講座（2016年4月～12月）〔90分×週1～2回〕保育科、英語コミュニケーション学科の学生対象。</p> <p>※福岡女学院大学人間関係学部子ども発達学科3年次編入学、保育科1名合格          ※宮崎保健福祉専門学校精神保健福祉学科 英語コミュニケーション学科1名合格</p> <p>(3) 公務員採用試験二次試験対策講座〔2016年4月～12月〕（90分×週1回）          短大保育科在学生及び卒業生対象（受講生5名）。</p> <p>※2016年度市町村職員採用試験最終合格者4名（現役1名、卒業生3名）</p> <p>(4) 英文法講座（2016年4月～8月）〔90分×週2回〕          受講生2名（学部生1名、大学院生1名）</p> <p>(5) 中国語講座（2016年4月～2017年3月）〔90分×週1回〕          英語コミュニケーション学科・英語科の在学生対象。当初参加者4名。          前期・後期及び春季講座</p> <p>(6) 学習相談・進路相談          常時（4年制大学編入学試験受験相談含む）</p> <p>以上の取り組みを行った結果、編入学試験や採用試験等で数人の合格者が出たことは、高く評価できる。一方、依然として受講生の確保に苦慮している。学習支援センター利用を促進するため、新たな仕掛けが必要かもしれない。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>学習支援センター利用を促進するため、以下を仕組みの導入を考える。</p> <p>(1) 現在、2人の教員で管理運営している学習支援センターを、センター員で構成される委員会による運営とする。</p> <p>(2) 学院ウェブサイト掲載のページを充実させる。</p> <p>(3) 学習支援センターからの報告や案内をより充実させる。</p> <p>(4) センター員以外の教員にも学習支援活動をサポートしてもらうような仕組みを考える。</p> <p>以上の仕組みの導入には、まず学習支援センター規程の整備を行う必要があるだろう。</p>	

学生の多様化という現実を踏まえ、何れの大学も学生の学習の動機づけや基礎学力の改善が迫られている。本学としても学習支援センターを設置して支援体制を強化しているところである。

(1)、(2)で説明しているように学習支援センターの守備範囲は広範囲にわたっており、大学として全力を挙げて取り組んで行く必要があると認識している。今年から学習支援センターは組織を見直し、各学科と総合教育系所属教員を巻き込んで全力を挙げており、センター運営を行いながら改善点は機動的に対応できる体制としたい。